

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年9月29日

【中間会計期間】 自 2010年1月1日 至 2010年6月30日

【会社名】 ドイツポスト・アーゲー
(Deutsche Post AG)

【代表者の役職氏名】 マルティン・ツィーゲンバルク エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
(IR担当)
(Martin Ziegenbalg, EVP - Investor Relations)
カトリン・アッシャー ヴァイス・プレジデント(法務担当 - ドイツ)
(Katrin Asher, VP - Legal Services, Germany)

【本店の所在の場所】 ドイツ連邦共和国、53113 ボン、
シャルル・ド・ゴール・シュトラッセ 20
(Charles-de-Gaulle-Straße 20, 53113 Bonn, Deutschland)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 白井勝己
弁護士 中西健太郎

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 荻田多恵
弁護士 望月洋美

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 03 - 6438 - 5511

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

(注)

- 1 本書において、文脈上別異に解される場合又は別段の記載がある場合を除き、以下の語は、以下の意味を有するものとする。本書において別段の記載がある場合を除き、会社名が使用されるときは、その連結子会社及び関係会社を含むものとする。

「当社」、「発行者」又は「ドイツポスト」	子会社及び関係会社を含まない株式会社としてのドイツポスト・アーゲー。ドイツポスト・アーゲーの前身であるブンデスポスト・ポストディーンストを指すこともある。
「当グループ」、「グループ」、「ドイツポストDHL」、「ドイツポスト・ワールドネット」又は「ドイツポスト・ワールドネットグループ」	ドイツポスト・アーゲー及びその連結子会社及び関係会社。
「ドイツポストバンク」又は「ポストバンク」	ドイツ・ポストバンク・アーゲー。ドイツ・ポストバンク・アーゲーの前身であるブンデスポスト・ポストバンクを指すこともある。
「DHLインターナショナル」	DHLインターナショナル・リミテッド
「ドイツ」、「連邦共和国」又は「連邦政府」	ドイツ連邦共和国
「KfW」、「KfWグループ」又は「復興金融公庫」	前ドイツ復興金融公庫
「アメリカ」、「合衆国」又は「米国」	アメリカ合衆国

- 2 「€」はユーロを指し、「¥」は日本円を指す。
- 3 本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 110.27円(2010年9月15日現在の東京における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値)の換算率により換算されている。
- 4 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 5 発行者の事業年度は暦年である。
- 6 本書は、当社の事業、財務成績及び業績に関連する将来的な記述を含んでいる。将来的な記述は実績ではなく、「信じる」、「予測する」、「予想する」、「意図する」、「計画する」、「見込む」、「目標とする」、「予見する」、「想定する」、「目指す」等の用語及び類似の表現は、将来的な記述と同一視される。これらの記述は現在の計画、予想及び予測に基づいているため、実際の結果が将来の記述に明示的又は默示的に想定されている将来の動向、成績及び業績と大きく相違することとなるようなリスク及び不安定材料にさらされている。
 これらの将来的な記述は本書提出日現在の状況にのみ当てはまるものであるため、読者はかかる記述に過度の信頼を置くべきではない。当社は、本書の日付以降の事由又は状況を反映するためにこれらの将来的な記述を更新する意図もなく、そのような責任も負っていない。

第1 【本国における法制等の概要】

当中間連結会計期間において、ドイツの会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いについて、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な連結財務データを表示している。

	2008年6月30日に終了した半期	2009年6月30日に終了した半期 (修正再表示)	2010年6月30日に終了した半期	2008年12月31日に終了した事業年度 (修正再表示)	2009年12月31日に終了した事業年度
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
収益	26,653 (29,390億円)	22,575 (24,893億円)	24,811 (27,359億円)	54,474 (60,068億円)	46,201 (50,946億円)
税引前利益	592 (653億円)	746 (823億円)	1,951 (2,151億円)	-1,066 (-1,175億円)	276 (304億円)
連結当期純利益	761 (839億円)	1,028 (1,134億円)	1,863 (2,054億円)	-1,979 (-2,182億円)	693 (764億円)
資本(1)	9,846 (10,857億円)	8,508 (9,382億円)	10,074 (11,109億円)	7,826 (8,630億円)	8,176 (9,016億円)
資産合計	260,553 (287,312億円)	35,173 (38,785億円)	37,415 (41,258億円)	262,964 (289,970億円)	34,738 (38,306億円)
営業活動より生じた / に使用した現金純額(2)	623 (687億円)	-229 (-253億円)	270 (298億円)	3,362 (3,707億円)	1,244 (1,372億円)
投資活動より生じた / に使用した現金純額(2)	-334 (-368億円)	-326 (-359億円)	-343 (-378億円)	-914 (-1,008億円)	-1,469 (-1,620億円)
財務活動に使用した現金純額(2)	-474 (-523億円)	2,168 (2,391億円)	-1,026 (-1,131億円)	-2,386 (-2,631億円)	1,681 (1,854億円)
現金及び現金等価物	2,131 (2,350億円)	3,222 (3,553億円)	2,065 (2,277億円)	1,350 (1,489億円)	3,064 (3,379億円)
従業員数 / 人件費					
平均従業員数(3)	456,716人	436,651人	420,856人	456,716人	436,651人

人件費	8,835	8,539	8,323	18,389	17,021
	(9,742億円)	(9,416億円)	(9,178億円)	(20,278億円)	(18,769億円)
1株当たりの情報					
基本的1株当たり利益(2)	0.41ユーロ	0.48ユーロ	1.51ユーロ	-1.10ユーロ	0.17ユーロ
	(45円)	(53円)	(167円)	(-121円)	(19円)
希薄化後1株当たり利益(2)	0.41ユーロ	0.48ユーロ	1.51ユーロ	-1.10ユーロ	0.17ユーロ
	(45円)	(53円)	(167円)	(-121円)	(19円)
1株当たり配当金				0.60ユーロ	0.60ユーロ
				(66円)	(66円)

- (1) 非支配持分を除く。
 (2) 非継続事業を除く。
 (3) 平均常勤従業員相当数(FTE)

2 【事業の内容】

以下において記載されているものを除き、2010年上半期において、当社又はその関連会社において営まれている事業の内容に重要な変更はなかった。また、2010年上半期において、当社の事業セグメントに関連する重要な関係会社に重大な変更はなかった。

2010年1月1日において、当社は、変化する顧客のニーズにより答えられるよう、DHL エクスプレス・スウェーデンの国内期日指定運送事業をDHL フレイト・スウェーデンへと譲渡した。前年のセグメント報告の数字は、これに応じて調整された。

2010年3月初めにおいて、DHL エクスプレス UKは、その国内期日指定運送事業の売却を完了した。全ての資産及び負債は、これに先立ち売却目的で保有する資産として分類された。

2010年4月において、DHL サプライ・チェーン・オーストリアは、その契約ロジスティックス事業の一部(冷凍冷蔵食品ロジスティックス)を売却した。この業務は、温度調整ロジスティックス及び運搬事業に関するものであった。

2010年6月末において、DHL エクスプレス・フランスは、その国内期日指定運送事業を売却した。全ての資産及び負債は、2009年12月31日時点で、これに先立ち売却目的で保有する資産分類された。

DHL フレイト・フランスのシャンパン事業の売却も、2010年6月に完了した。

3 【関係会社の状況】

2010年上半期において、重要な関係会社の重要な取得はなかった。また、関係会社の重要な株式譲渡、合併及び解散もなかった。

4 【従業員の状況】

2010年上半期において、平均従業員数(常勤ベース)は、前年度平均の3.6パーセント減にあたる、420,856名にまで減少した。DHL エクスプレス UKの国内期日指定運送事業の売却及び2009年における再編が、この減少の主な理由である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 資本市場

国際資本市場における経済に対する懸念による当社の株価への影響

幾つかのユーロ圏の国における緊迫した財政状況及びユーロの切り下げは、第2四半期における株式取引の決定的な要因であった。また、欧州連合(EU)が導入した方策も、市場低迷への懸念を増幅させ、当社の株価に影響を及ぼした。

ドイツポストの株価は、本年度初頭から合計で11パーセント下落し、2010年6月30日には12.01ユーロで四半期末を終えた。前年同比で6.5パーセントの下落であった。DAXは、1年間で僅かに変動し、第2四半期の終値は5,965.52ポイントであった。より幅広いEURO STOXX 50は、第2四半期において特に影響を受け、上半期において13パーセント下落した。

当社株式の平均取引量は、1日当たり6.2百万株であった。これは前年度の取引量(6.5百万株)を未だに僅かに下回るものの、2010年度第1四半期に比べ約1百万株増加した。

ドイツポスト株式(上半期)

	単位	2009	2010
株式数 ¹⁾	百万	1,209.0	1,209.0
終値 ¹⁾	ユーロ	13.49	12.01
時価総額 ¹⁾	百万ユーロ	16,309	14,520
高値 ²⁾	ユーロ	11.66	14.46
安値 ²⁾	ユーロ	6.65	11.18
1日当たりの平均取引量 ²⁾	株式数	6,495,148	6,220,669

1) 2009年12月30日及び2010年6月30日における数値

2) 上半期における数値

競合他社との比較

	単位	2009年 12月30日	2010年 6月30日	増減率 (%)	2009年 6月30日	2010年 6月30日	増減率 (%)
ドイツポストDHL	ユーロ	13.49	12.01	-11.0	9.29	12.01	29.3
TNT	ユーロ	21.36	20.78	-2.7	13.85	20.78	50.0
FedEx	米ドル	85.17	70.11	-17.7	55.62	70.11	26.1
UPS	米ドル	58.18	56.89	-2.2	49.99	56.89	13.8
Kuehne + Nagel	スイスフラン	100.50	111.80	11.2	85.10	111.80	31.4

(2) 収益、財政状態、資産及び負債

(ア) グループの経済状況

取締役会による総合評価

世界経済の回復は、2010年度上半期においても継続した。世界的に営業を行っている物流サービス事業者として、ドイツポストDHLは、この回復により著しい恩恵を受け、売上及び利益は、前年度比で大幅に上昇した。昨年開始された再編活動は、全事業部において利益及び収益性の向上を導いた。これらの改善を受け、営

業活動によるキャッシュ・フローも前年度比で上昇した。その結果、当社の財務状況は引き続き極めて堅調である。

(イ) 重大な事象

AGMの大多数による取締役会及び監査役会の活動の承認

2010年4月28日付けのドイツポスト・アーゲーの定時株主総会において、大多数の約1,700名の株主が、取締役会及び監査役会が提案した決議を承認した。その他の議事においては、株主は、一株当たり0.60ユーロの配当の支払いにつき決議した。その結果、配当総額は725百万ユーロに達した。年度末の当社株式の終値を基準とすると、純配当率は4.4パーセントとなる。配当の支払いは2010年4月29日に行われ、ドイツ国内に居住している株主に対しては課税されない。2009会計年度における取締役会及び監査役会の活動は、大多数により承認された。取締役会は、現時点における株式資本の10パーセントを超えない額(デリバティブの使用を含む)の株式の買戻しを行う権限も与えられた。また、株主は、持続可能性に関する要素が追加された取締役の報酬制度を承認した。ローランド・エトカーが監査役として再選され、同氏の任期は2015年の定時株主総会まで延長される。定時株主総会では、固定要素が増加し、変動要素が完全に当社の長期的な成功と連動するよう改正された監査役報酬制度も承認された。また、定時株主総会では、昨今の法律を特に考慮した定款の修正についても承認された。

(ウ) 収益

報告及びポートフォリオに係る変更

当社は、年度初頭に、変化する顧客の要求に対してより効率的に応えるため、DHL エクスプレス・スウェーデンの国内事業をDHLフレート・スウェーデンに移転した。これにより、前年度報告されているセグメントの数値は調整された。

DHL エクスプレス UKは、3月初頭に、期日指定国内事業の売却を完了した。全ての資産及び負債は、事前に売却のために区分されていた。

DHL サプライ・チェーン・オーストリアは、4月に、コントラクト・ロジスティックス事業の一部を売却した。この取引は、温度管理下での物流及び輸送事業に関するものであった。

DHL エクスプレス・フランスは、6月末に、期日指定国内事業を売却した。全ての資産及び負債は、2009年12月31日の時点において売却のために区分されていた。

IAS39号の改正に伴い、以前計上されていなかったドイツ・バンクへの27.4パーセントのポストバンク株式の先売りが損益に計上され、初めて金融収益純額に公正な価値で含まれた。

継続事業の連結売上高の増加

継続事業における連結売上高は、2010年度上半期における前年度比で2,236百万ユーロ(9.9パーセント)増加し、24,811百万ユーロだった。787百万ユーロの為替差益がこれに寄与した。海外売上の割合も64.6パーセントから67.6パーセントに上昇した。

継続事業の連結売上高(上半期)

単位(百万ユーロ)	海外	ドイツ	合計
2010	16,774	8,037	24,811
2009	14,590	7,985	22,575

量の増加による経費の増加

前年度に開始された再編活動は、報告対象期間に304百万ユーロの非経常経費を発生させ、それは主にエクспレス事業(272百万ユーロ)で生じたものであった。前年度における非経常経費は433百万ユーロであった。

本年度上半期におけるその他の営業収益は、未使用の再編活動引当金の取崩しにより生じた収益の増加を含めても、前年度比で9.0パーセント減少した。

量の増加は、石油価格の上昇と相まって、上半期の原材料費を12,471百万ユーロから13,930百万ユーロに押し上げた。

その反面、人件費は、主にエクспレス事業の再編により、216百万ユーロ(2.5パーセント)減少し、8,323百万ユーロとなった。

減価償却費、償却費及び減損は前年度比で100百万ユーロ減少し、641百万ユーロであった。米国エクспレス事業の再編は、今後当該費用として計上されることが予想される。

その他の営業経費は、特に資産処分による経費の増加により、前年度比で20.8パーセント増加し、2,131百万ユーロとなった。この数値は、前述の英国、フランス及びオーストリアにおける事業売却に関連する経費を含んでいる。

EBITと金融収益純額の増加

継続事業の営業活動からの利益(EBIT)は、前年度の136百万ユーロから629百万ユーロ増加し、765百万ユーロとなった。EBITは、報告期間においては304百万ユーロ、前年度においては433百万ユーロとなる経常外の再編費用を調整した後においても87.9パーセント増加し、1,069百万ユーロであった。

金融収益純額も、610百万ユーロから1,186百万ユーロへと約2倍になった。2010年においては、この数値は、ポストバンクの売却の第2段階で生じた1,451百万ユーロの先売りの評価を初めて含む。

当社は、所得税費用が62百万ユーロ減少し、88百万ユーロになった反面、税引前利益を1,205百万ユーロ増加させ、1,951百万ユーロにすることができた。ポストバンクの売却から生じたデリバティブの測定は、税金に影響を及ぼさなかった。全体として、継続事業からの利益は、2010年度上半期において1,863百万ユーロ(前年度：596百万ユーロ)となり、1,267百万ユーロ上昇した。

継続事業の連結EBIT(上半期)

単位：百万ユーロ	経常外項目考慮前	経常外項目	考慮後
2010	1,069	-304	765
2009	569	-433	136

関連企業による純収益に含まれるポストバンク

非継続事業による前年度の収益は、ポストバンクが2009年2月末で非連結化されたため、最初の2カ月に生じた純損失及び444百万ユーロの非連結化の影響を含む。報告期間において、ポストバンクの損益に対する当グループのシェアは、関連企業による純収益に含まれている。

連結純利益及び一株当たりの利益の大幅な増加

連結当期純利益は835百万ユーロ(81.2パーセント)増加し、1,863百万ユーロ(前年度：1,028百万ユーロ)となった。この金額のうち、1,828百万ユーロはドイツポスト・アーゲーの株主に帰属し、35百万ユーロは少数株主に帰属する。基本的一株当たり利益及び希薄後一株当たり利益は、0.84ユーロから1.51ユーロへと大幅に上昇した。

営業成果に関する指標(継続事業)

	単位	2009年 上半期	2010年 上半期	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期
売上高	百万ユーロ	22,575	24,811	11,070	12,795
経常外項目考慮前営業利益 (EBIT)	百万ユーロ	569	1,069	257	503
営業活動からの利益(EBIT)	百万ユーロ	136	765	109	253
売上高当期純利益率 ¹⁾	%	0.6	3.1	1.0	2.0
連結当期純利益 ²⁾	百万ユーロ	1,010	1,828	66	81
一株当たりの利益 ³⁾	ユーロ	0.84	1.51	0.06	0.07

1) EBIT/売上高。

2) ポストバンクを含み、少数持分を除く。

3) ポストバンクを含む。

(エ) 財務状態

営業による資金の大幅な増加

2009年度有価証券報告書の77ページ以降において触れられている財務管理の原則及び目的は、未だ有効であり、変更されることなく追求されている。当社は、当グループの新たな財務戦略を変更せずに実行し続

けている。この財務戦略は、財務管理の原則及び目的に基づくものであり、3月に監査役会により採用された。

当社は、財務戦略の一環として、12か月ベースで常時算定される「負債に対する償却前修正利益」という動的指標を採用した。この指標の定義及び各要素を算定するために用いられる方法は、格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズが用いるものと一致する。

負債に対する償却前修正利益(FF0)の比率

	2009年1月31日から 12月31日	2009年7月1日から 2010年6月30日
運転資本の変更前における営業活動によるキャッシュ・フロー	763	1,648
+ 受領した利息及び配当	103	66
- 支払った利息	291	198
+ オペレーティング・リースに関する調整	1,082	1,082
+ 年金に関する調整	153	153
+ / - 経常外項目	1,415	955
= 償却前修正利益(FF0)	3,225	3,706
報告されている金融負債 ¹⁾	7,439	7,487
- ドイツ・ポストバンク・アーゲー売却に関連する金融負債 ¹⁾	3,990	4,075
損益を通じて公正価値で認識される金融負債 ¹⁾	141	137
+ オペレーティング・リースに関する調整 ²⁾	4,933	4,933
+ 年金に関する調整 ²⁾	5,221	5,221
- 余剰現金及び準現金等の投資金 ^{1), 3)}	3,864	2,583
= 負債	9,598	10,846
負債に対するFF0(%)	33.6	34.2

1) それぞれ2009年12月31日及び2010年6月30日時点。

2) 2009年12月31日時点。

3) 余剰現金及び準現金等の投資金とは、より少額の現金で営業が可能な、現金及び現金同等物、並びに非通知投資資金と定義される。

営業による資金は大幅に増加したものの、ドイツ連邦郵便通信年金サービスに対して行われた前払い及び配当の支払により、前記指標数値は僅かに上昇したのみであった。

当社の信用格付は、2010年第2四半期に、国際的な格付機関であるスタンダード・アンド・プアーズ及びムーディーズ・インベスターズ・サービスにより、再検討された。両機関はそれぞれBBB+及びBaa1と格付し、スタンダード・アンド・プアーズは、その評価を「否定的」から「安定的」に格上げした。従って、当グループの信用度は、両機関により良好であると格付され続けている。

ポストバンクの売却にも一部起因し、当社の流動性は、十分である。その結果、報告期間においては、当社に無担保で認められる信用枠のうち、平均約7.3パーセント(前年度：7.4パーセント)が使用されたのみであった。当該信用枠の総額は、現在28億ユーロであり、そのうち2010年6月30日の時点で使用されている金額は200百万ユーロである。2010年6月30日現在、当グループは、2.1十億ユーロの現金及び現金同等物を保有していた。また、財政状態計算書において流動金融資産として報告されている1.3十億ユーロの非通知投資資金も存在する。

第2四半期における資本支出の増加

当グループの2010年6月30日末時点における資本支出(capex)の総額は、481百万ユーロ(前年度：478百万ユーロ)となり、前年度比で0.6パーセント僅かに上昇した。409百万ユーロは有形固定資産に、72百万ユーロはのれんを除く無形資産に投資され、資金は主に資産の買い換え又は増加のために使用された。有形固定資産に対する投資は、主に開発に関わる前払金及び資産(139百万ユーロ)、技術設備及び機械(92百万ユーロ)、運送設備(53百万ユーロ)、航空機(41百万ユーロ)及びIT設備(35百万ユーロ)に関連するものだった。

当社の地域別投資は、主にヨーロッパ及びアメリカ大陸に焦点を当て、ヨーロッパにおける当社の投資は、ドイツ及び英国を中心とするものだった。

地域別投資(上半期)

単位： 百万ユーロ	ドイツ	ヨーロッパ (ドイツを除く)	アメリカ大陸	アジア太平洋	その他
2010	295	72	67	32	15
2009	208	148	69	35	18

資本支出、並びに、減価償却費、償却費及び減損(上半期)

単位：百万ユーロ		資本支出	減価償却費・ 償却費・減損	資本的支出 / 減価償却 費・償却費・減損
郵便	2009	117	170	0.69
	2010	194	141	1.38
エクスプレス	2009 ¹⁾	160	216	0.74
	2010	104	192	0.54
グローバル・フォワーディング/フレート	2009 ¹⁾	36	57	0.63
	2010	37	49	0.76
サプライ・チェーン	2009	99	164	0.60
	2010	86	151	0.57
コーポレート・センター / その他	2009	66	134	0.49
	2010	60	108	0.56
継続事業	2009	478	741	0.65
	2010	481	641	0.75

1) DHLエクスプレス・スウェーデンにおいて、エクスプレス事業部及びグローバル・フォワーディング事業部の再分類を行ったことにより、4

百万ユーロにつき調整。

資本支出、並びに、減価償却費、償却費及び減損(第2四半期)

単位：百万ユーロ		資本支出	減価償却費・ 償却費・減損	資本支出 / 減価償却費 ・償却費・減損
郵便	2009	70	86	0.81
	2010	112	72	1.56
エクスプレス	2009 ¹⁾	88	106	0.83
	2010	63	103	0.61
グローバル・フォワーディング/フレート	2009 ¹⁾	16	29	0.55
	2010	19	25	0.76
サプライ・チェーン	2009	39	84	0.46
	2010	49	77	0.64
コーポレート・センター/その他	2009	24	68	0.35
	2010	43	49	0.93
継続事業	2009	237	273	0.64
	2010	286	323	0.89

1) DHLエクスプレス・スウェーデンにおいて、エクスプレス事業部及びグローバル・フォワーディング事業部を再分類したことにより、2百万ユーロにつき調整。

2010年上半期において、郵便事業部における資本支出は117百万ユーロ増加し、194百万ユーロであった。これらの投資は、主に技術設備及び機械(71百万ユーロ)、並びに、開発に係る前払い及び資産(60百万ユーロ)に関連するものであった。国内郵便事業に関しては、主に技術設備及び機械の買い替えに対して投資した。国内小包事業における投資に関しては、主に小包センターにおける仕分け機に焦点を当てた。

エクスプレス事業部においては、2010年上半期における資本支出は104百万ユーロ(前年度：調整後において160百万ユーロ)であった。同事業部においては、開発に係る前払い及び資産(32百万ユーロ)を含め、主に規定された航空機のメンテナンスに資金は割り当てられた。地域別では、スカンジナビア、イタリア及びオランダにおいてターミナルを整備したヨーロッパに焦点を当てた。アメリカ大陸において、当社は、主に米国のエクスプレス事業の再編の一環として、技術設備及び機械、並びにITに投資した。

グローバル・フォワーディング/フレート事業部に対しては、報告期間において37百万ユーロ(前年度：調整後において36百万ユーロ)が投資された。グローバル・フォワーディング業務部については、この支出のうち24百万ユーロ分を占めた。この投資は、主に無形資産(10百万ユーロ)及びIT設備(4百万ユーロ)について行われた。また、前年度比で2百万ユーロ増加した結果、計13百万ユーロがフレート業務部に投資された。このうち、11百万ユーロは有形資産に関連し、2百万ユーロが無形資産に関連するものだった。

サプライ・チェーン事業部における資本支出は、86百万ユーロであった。これは、前年同(99百万ユーロ)に比べ13.1パーセントの減少しており、買い替えによる投資及び新規プロジェクトに対する当社の厳格な管理の結果である。アメリカ大陸においては、2010年上半期の資本支出は、小売、消費財及び自動車分野における新規の事業プロジェクトに主に集中した。小売及びエネルギー分野において顧客が資金提供したプロジェクトは、買い替えの投資のほとんどを占めることになった。英国においては、新規及び従前の顧客のた

めに、倉庫及び運送ソリューションに対する投資を継続した。ヨーロッパのその他の地域における投資は、新規及び従前の事業ソリューション及び重要な買い替えのみに限定された。

事業部間の資本支出は減少を続け、2010年上半期には、2009年度の66百万ユーロから60百万ユーロに減少した。車両及びITの購入が、この支出のうち最も多くの割合を占めた。IT支出は、2009年の再編の結果減少したが、車両への投資は増加した。

継続事業のキャッシュ・フロー計算書

主な財務状態に関する指標(継続事業)

単位：百万ユーロ	2009年上半期	2010年上半期
6月30日時点での現金及び現金同等物	3,222	2,065
現金及び現金同等物の増減	1,613	-1,099
営業活動により生じた / に使用されたキャッシュ・フロー	-229	270
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー	-326	-343
財務活動により生じた / に使用されたキャッシュ・フロー	2,168	-1,026

2010年上半期における営業活動により生じたキャッシュ・フローは、270百万ユーロであった。これに比べ、前年同においては、229百万ユーロのキャッシュ・フローが営業活動に使用された。この明らかな増加は、EBITの629百万ユーロの増加が主因である。報告期間においてEBITを255百万ユーロ減少させた資産の処分による損失は、非流動資産の処分による純収益という項目において修正されている。生じたキャッシュ・フローは、投資活動に使用されたキャッシュ・フローとして表されている。引当金の利用の減少も、プラスの効果があった。全体としては、報告期間における運転資本の増減考慮前の営業活動により生じたキャッシュ・フローは、前年度の6百万ユーロから891百万ユーロに増加した。その反面、運転資本の増減は、売掛金及びその他資産の増加を主因として386百万ユーロ増加した。毎年1月に行われるドイツ連邦年金サービスに対する所定の支払いにより、営業活動によるキャッシュの流出は、総額で556百万ユーロとなった。

事業部別営業活動によるキャッシュ・フロー(2010年上半期)

単位：百万ユーロ

郵便	エクスプレス	グローバル・フォワーディング・フレート	サプライ・チェーン
259	336	5	21

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、343百万ユーロであり、前年度(326百万ユーロ)と横ばいであった。非流動資産の処分による収益は、英国及びフランスにおける期日指定国内エクスプレス事業の売却により生じたキャッシュ・フローを含むため、マイナスであった。投資資金による投資の減少は、流動金融資産の増減による293百万ユーロのキャッシュの流入の主な理由であった。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増減を合わせると、フリー・キャッシュ・フローはマイナス73百万ユーロとなり、前年度の数値に比べ482百万ユーロの増加となった。

ドイツ・バンクによる他社株転換義務条項付き債券の引受け及び残存するポストバンク株式のプットオプションに対する担保の支払いの結果、前年度における財務活動により生じたキャッシュ・フローが2,168百万ユーロであったのに対し、財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,026百万ユーロであった。こ

のうち最大の現金支出は、上半期では通常のことであるが、725百万ユーロの当社の株主に対する配当金の支払いであった。

現金及び現金同等物は、当社の継続事業の各活動により生じたキャッシュ・フローの増減のため、2009年12月31日と比較して、3,064百万ユーロから2,065百万ユーロに減少した。

(オ) 資産及び負債

当グループの総資産の増加

当グループの総資産は、2010年6月30日の時点で37,415百万ユーロであり、2009年12月31日の時点を2,677百万ユーロ(7.7パーセント)上回った。

この増加の大半(2,422百万ユーロ)は、報告日において24,444百万ユーロ相当の非流動資産によるものであった。特に、非流動金融資産は、ポストバンクの売却によるデリバティブの測定の結果、1,448百万ユーロから2,925百万ユーロに増加した。無形資産は、主に為替差損益によるのれんの上昇のため、648百万ユーロ増加し、12,182百万ユーロとなった。有形固定資産は、2009年12月31日時点とほぼ同様の6,183百万ユーロであったのに対し、関連企業への投資は80百万ユーロ増加し、1,852百万ユーロになった。特に、ポストバンクの収益はこれに好影響を及ぼした。繰延税金資産は、報告日の時点において668百万ユーロから848百万ユーロに増加した。

流動資産は2.0パーセント増加し、12,716百万ユーロから12,971百万ユーロになった。販売量の増加の結果、売掛金が特に増加し、870百万ユーロ増加して5,779百万ユーロになった。その他の流動資産も、特にドイツ連邦年金サービスに対する年次負担の前払いの繰延により、大幅に増加した。その反面、現金及び現金同等物は、2009年12月31日時点と比較し、3,064百万ユーロから2,065百万ユーロに減少した。特に、株主に対する配当金の支払いは、現金及び現金同等物を725百万ユーロ減少させた。流動金融資産は、主に当社が流動金融市場に対する投資を削減したため、1,894百万ユーロから1,671百万ユーロに減少した。DHLエクスプレスUK及びDHLエクスプレス・フランスの期日指定国内サービスの売却の完了は、売却用資産の179百万ユーロから123百万ユーロへの減少の主な理由であった。

ドイツポスト・アーゲーの株主に帰属する持分は、2009年12月31日時点と比較して、1,898百万ユーロ(23.2パーセント)増加し10,074百万ユーロとなった。この増加は、主に連結純利益及び為替差損益の増加に起因するものである一方で、株主に対する配当金の支払いがこれを引き下げることとなった。

非流動負債及び流動負債は、主に事業量の増加に伴い買掛金が増加したため、2009年12月31日時点と比較して825百万ユーロ増加し、17,613百万ユーロとなった。それに加え、法人所得税負債が105百万ユーロ増加し、397百万ユーロになった。英国及びフランスにおける期日指定国内エクスプレス事業の売却の完了により、売却用資産に関連する負債全額を計上しないことになった。金融負債は、報告日において7,487百万ユーロとなり、比較対象期間(7,439百万ユーロ)との関係では、僅かに増加した。その他非流動負債及び流動負債は、主に従業員に対する支払金額の増加がその他の流動負債の増加につながったため、4,046百万ユーロから4,377百万ユーロに増加した。長期引当金及び短期引当金は、2009年12月31日時点の数値(9,677百万ユーロ)を僅かに下回り、9,633百万ユーロとなった。

継続事業に関する指標

純流動性は、当社の投資活動、特に当社の金融活動が現金流出につながったため、2009年12月31日時点における1,690百万ユーロから2010年6月30日時点における535百万ユーロに減少した。自己資本比率は3.4パーセント上昇し、27.2パーセントになった。純流動性資産の減少は、純ギアリング率にも影響があり、マイナス25.7パーセントからマイナス5.6パーセントに上昇した。

純資産に関する指標(継続事業)

	単位	2009年12月31日	2010年6月30日
自己資本比率	%	23.8	27.2
純流動性資産	百万ユーロ	-1,690	-535
純ギアリング	%	-25.7	-5.6
負債に対するFFO ¹⁾	%	33.6	34.2

1) 算出については、本報告書における上記「負債に対する償却前修正利益(FFO)の比率」の表を参照のこと。

純流動性資産

単位：百万ユーロ	2009年12月31日	2010年6月30日
非流動性金融負債	6,699	6,701
+ 流動金融負債	740	786
= 金融負債	7,439	7,487
- 現金及び現金同等物	3,064	2,065
- 流動金融資産	1,894	1,671
- 長期預金 ¹⁾	120	120
- 非流動金融デリバティブの正の公正価値 ¹⁾	805	2,284
= 金融資産	5,883	6,140
- ウィリアム・リーの少数株主に対する金融負債 ¹²³⁾	23	27
- 社株転換義務条項付き債券 ²⁾	2,670	2,732
- プット・オプションに対する担保 ²⁾	1,200	1,223
+ ポストバンクのデリバティブの測定による正味の影響 ³⁾	647	2,100
= 現金以外のものによる調整	3,246	1,882
純流動性資産(-) / 純負債(+)	-1,690	-535

- 1) 財政状態計算書においては非流動金融資産として報告。
- 2) 財政状態計算書においては非流動負債として報告。
- 3) 財政状態計算書においては非流動金融資産及び非流動負債として報告。

(3) 各事業部

(ア) 概観

営業事業部別の主要数値

	単位	2009年 上半期 (修正再表示)	2010年 上半期	増減(%)	2009年 第2四半期 (修正再表示)	2010年 第2四半期	増減(%)
郵便事業部							
売上高	百万ユーロ	6,695	6,652	-0.6	3,209	3,206	-0.1
メール・コミュニケーション業務部	百万ユーロ	2,872	2,816	-1.9	1,364	1,347	-1.2
ダイアログ・マーケティング業務部	百万ユーロ	1,295	1,264	-2.4	612	597	-2.5
プレス・サービス業務部	百万ユーロ	414	402	-2.9	203	197	-3.0
パーセル・ジャーマニー業務部	百万ユーロ	1,211	1,269	4.8	588	619	5.3
小売店舗業務部	百万ユーロ	394	388	-1.5	196	192	-2.0
グローバル・メール業務部	百万ユーロ	840	837	-0.4	407	414	1.7
年金サービス業務部	百万ユーロ	46	45	-2.2	26	25	-3.8
連結 / その他	百万ユーロ	-377	-369	2.1	-187	-185	1.1
経常外項目考慮前の営業活動からの利益 (EBIT)	百万ユーロ	578	633	9.5	171	243	42.1
営業活動からの利益 (EBIT)	百万ユーロ	557	629	12.9	150	241	60.7
売上高当期純利益率 ¹⁾	%	8.3	9.5		4.7	7.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万ユーロ	142	259	82.4	238	272	14.3
エクスプレス事業部							
売上高	百万ユーロ	4,810	5,488	14.1	2,407	2,868	19.2
ヨーロッパ	百万ユーロ	2,589	2,537	-2.0	1,294	1,260	-2.6
アメリカ大陸	百万ユーロ	707	893	26.3	347	484	39.5
アジア太平洋	百万ユーロ	1,202	1,610	33.9	616	880	42.9
EEMEA (東欧、中東及びアフリカ)	百万ユーロ	522	591	13.2	261	312	19.5
連結 / その他	百万ユーロ	-210	-143	31.9	-111	-68	38.7
経常外項目考慮前の営業活動からの利益 / 損失 (EBIT)	百万ユーロ	-55	352	>100	65	198	>100
営業活動からの利益 / 損失 (EBIT)	百万ユーロ	-443	80	>100	-51	-30	41.2
売上高当期純利益率 ¹⁾	%	-9.2	1.5		-2.1	-1.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万ユーロ	-560	336	>100	-173	255	>100

グローバル・フォワーディング/フレート 事業部							
売上高	百万ユーロ	5,410	6,728	24.4	2,663	3,611	35.6
グローバル・フォワーディング業務部	百万ユーロ	3,784	4,992	31.9	1,861	2,716	45.9
フレート業務部	百万ユーロ	1,672	1,789	7.0	828	922	11.4
連結/その他	百万ユーロ	-46	-53	-15.2	-26	-27	-3.8
経常外項目考慮前の営業活動からの利益 (EBIT)	百万ユーロ	129	156	20.9	79	102	29.1
営業活動からの利益 (EBIT)	百万ユーロ	113	152	34.5	68	99	45.6
売上高当期純利益率 ¹⁾	%	2.1	2.3		2.6	2.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万ユーロ	405	5	-98.8	151	15	-90.1
サプライ・チェーン事業部							
売上高	百万ユーロ	6,206	6,517	5.0	3,061	3,387	10.7
サプライ・チェーン	百万ユーロ	5,607	5,871	4.7	2,766	3,051	10.3
ウィリアムズ・リー	百万ユーロ	598	645	7.9	294	336	14.3
経常外項目考慮前の営業活動からの利益 (EBIT)	百万ユーロ	58	136	>100	16	72	>100
営業活動からの利益 (EBIT)	百万ユーロ	50	112	>100	16	55	>100
売上高当期純利益率 ¹⁾	%	0.8	1.7		0.5	1.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万ユーロ	60	21	-65.0	26	-29	>-100

1) EBIT/売上高

(イ) 郵便事業部

売上高の前年度水準からの僅かな減少

営業日が1日多かった2010年上半期の売上高は6,652百万ユーロであり、前年の6,695百万ユーロを僅かに下回った。経済危機の結果生じた売上高の急激な減少は、過去のこととなった。為替差益は9百万ユーロとなった。

郵便事業の売上高及び配送量の安定

メール・コミュニケーション業務部の売上高は、報告期間において僅かに減少し、2,872百万ユーロから2,816百万ユーロになった。電子的通信手段の使用の増加が、継続的な市場の縮小をもたらしている。2010年第1四半期より、経済はこの傾向を助長させていない。実際に、第2四半期における販売量は、前年の水準並であった。当社は、品質に敏感な顧客を維持及び再獲得したが、当社の顧客の一部は、芳しくない経済状況を考慮して価格を優先した結果、競合他社に乗り替えた。

メール・コミュニケーション業務部：配送量

郵送物(単位:百万通)	2009年 上半期	2010年 上半期	増減(%)	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減(%)
事業顧客書簡	3,328	3,262	-2.0	1,544	1,536	-0.5
個人顧客書簡	606	594	-2.0	290	283	-2.4

合計	3,934	3,856	-2.0	1,834	1,819	-0.8
----	-------	-------	------	-------	-------	------

顧客による依然少量の広告

当社がダイアログ・マーケティング業務部において継続的に確認している傾向であるが、経済が低調な時期においては、顧客は広告に関する態度を変更する。通信販売会社は、特に広告への投資を減らしている。全体的に、数量面では、2010年上半期においては、宛先指定広告郵便及び宛先無指定広告郵便の双方において減少した。売上高は、2009年の1,295百万ユーロから2010年の1,264百万ユーロへと2.4パーセント減少した。

ダイアログ・マーケティング業務部：配送量

郵送物（単位：百万通）	2009年 上半期	2010年 上半期	増減（%）	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減（%）
宛先指定広告郵便	3,034	2,964	-2.3	1,469	1,444	-1.7
宛先無指定広告郵便	2,239	2,084	-6.8	1,038	969	-6.6
合計	5,273	5,050	-4.2	2,507	2,413	-3.7

新聞及び雑誌市場における継続的な下降傾向

報告期間におけるプレス・サービス業務部の売上高は402百万ユーロであり、前年度の414百万ユーロを2.9パーセント下回った。縮小している新聞及び雑誌市場においては、発行部数の減少及び複数の発行物の廃刊が見られた。その反面、出版物の平均重量は横ばいだった。

小包事業がe-コマースから受けた恩恵

2010年上半期におけるパーセル・ジャーマニー業務部の売上高は、前年度の高い数値である1,211百万ユーロを4.8パーセント上回り、1,269百万ユーロに達した。通販企業が経済の好転から好影響を受けた第2四半期において、売上高の伸びはより顕著であった。実際、当社は、顧客の1社であったクヴェレGmbHの破産の結果被った損失の補填以上の売上げを挙げることが可能であった。同時に、通販事業はe-コマースの拡大と平行して成長し、これにより当社の事業顧客数が増加した。

パーセル・ジャーマニー事業部：配送量

小包（単位：百万個）	2009年 上半期	2010年 上半期	増減（%）	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減（%）
事業顧客小包 ¹⁾	310	318	2.6	151	157	4.0
個人小包	52	52	0	25	24	-4.0
合計	362	370	2.2	176	181	2.8

1) グループ内販売を含む

小売店舗の売上げが前年度とほぼ同水準であること

当社の約17,000の店舗及び販売拠点が生み出した売上高は、2010年上半期において388百万ユーロに達し、これは前年度数値の394百万ユーロに近いものである。

国際郵便事業における営業の売上高の増加

報告期間における国際郵便業務部の売上高は837百万ユーロとなり、前年度（840百万ユーロ）と横ばいであり、第2四半期においては1.7パーセント上昇した。フランスのDHLグローバル・メール・サービスSASの売却は、売上高を41百万ユーロ減少させた。国際的に営業を行っている郵便事業の売上高の増加は、特に米国において有望である。しかし、当社の従来の輸出入事業においては、経済危機により顧客より価格に敏感になっていることを認識した。

国際郵便：郵送量

郵送量（単位：百万通）	2009年 上半期	2010年 上半期	増減（%）	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減（%）
国際郵便	3,373	3,206	-5.0	1,758	1,629	-7.3

収益の前年度比での大きな上昇

郵便業務部のEBITは有望な増加をみせており、2010年上半期においては557百万ユーロから629百万ユーロに、第2四半期においては150百万ユーロから241百万ユーロに増加した。4百万ユーロの非経常経費が報告期間における再編のため発生した。主に厳格な経費管理の結果、フランスのDHLグローバル・メール・サービスSASの売却による売上高の減少、並びに、賃金及び経費の増加と相殺する以上の収益を得ることが可能であった。

2010年上半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、259百万ユーロ（前年度：142百万ユーロ）であった。ドイツ連邦郵便通信年金サービスに対する年次支払は、毎年常に第1四半期のこの数値に影響を及ぼす。売上高純利益率は9.5パーセントであった。

(ウ) エクスプレス事業部

売上高及び配送量の増加

2010年上半期において、エクスプレス事業部の売上高は、14.1パーセント増加し、5,488百万ユーロ（前年度：4,810百万ユーロ）となった。継続的な世界経済の回復がこの増加に寄与した。売上高は、231百万ユーロの為替差益によっても好影響を受けた。現地の通貨により算定され、当社の中国国内事業のための上海・チュアンイー（Quanyi）エクスプレス Co., Ltd.の買収、及び英国における期日指定国内事業の売却について調整した後、売上高の増加は10.8パーセントだった。

この有機的な成長は、主に時間指定国際商品（TDI）の1日当たりの配送量の前年比5.7パーセントという急激な増加及び燃料サーチャージ収入の増加に起因する。TDI商品の配送当たりの重量は、前年度比で13.9パーセントという大幅な増加をみせ、これはさらに当社の国際事業活動が持続的に回復していることを示している。

第1四半期における事業の上向き傾向は、TDI商品における1日当たりの配送量が5.5パーセント増加するなど、第2四半期においても安定して続いた。期日指定国内商品の減少は、主に英国における期日指定国内事業の売却に起因した。

エクスプレス：商品別売上高

単位：百万ユーロ （1日当たり）	2009年 上半期	2010年 上半期	増減（%）	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減（%）
時間指定国際	22.1	24.7	11.8	22.4	25.6	14.3
時間指定国内	4.2	4.5	7.1	4.2	4.6	9.5
日付指定国内	6.3	5.3	-15.9	6.3	4.9	-22.2

エクスプレス：商品別配送量

単位：1,000個 （1日当たり）	2009年 上半期	2010年 上半期	増減（%）	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減（%）
時間指定国際	460	486	5.7	470	496	5.5
時間指定国内	564	635	12.6	569	641	12.7
日付指定国内	769	565	-26.5	770	472	-38.7

ヨーロッパ地域における国際ビジネスの回復

2010年上半期において、ヨーロッパ地域における売上高は2.0パーセントと僅かに減少し、2,537百万ユーロ（前年度：2,589百万ユーロ）となった。この数値は、主に当社の中欧、英国及びスκανジナビア諸国での事業において記録した44百万ユーロの為替差益を含んでいる。これらの効果及び2010年3月付けの英国における期日指定国内事業の売却について調整した結果、有機的な売上高は前年度の水準に留まり、市場における当社の地位を維持した。国際的な経済の回復に後押しされ、国際的なTDI商品の1日あたりの配送量は、極めて競争の厳しい環境であるにもかかわらず、4.5パーセント上昇した。前年度と比べて、この大きな成長は、この商品の市場における当社の優位な地位をより強固なものにした。

アメリカ大陸地域における国際事業の好調

当社は、2009年2月以降、米国において国内向けエクスプレスサービスを提供しておらず、米国事業の再編過程において、米国における当社のコスト構造を著しく減少させた。2010年上半期において、米国、並びに、ラテン・アメリカ、カナダ及びカリブ諸国を含むアメリカ大陸における売上高は26.3パーセント増加し、893百万ユーロ（前年度：707百万ユーロ）となった。この数値は、39百万ユーロの為替差益を含んでいる。現地の通貨で計算すると、売上高は報告期間において20.8パーセント増加した。米国における当社の国際事業は、この有機的な売上高の増加にも寄与し、極めて好調であり続けた。

アジア太平洋地域における配送量の増加

2010年上半期において、為替差益の121百万ユーロ及び中国における買収を含めると、アジア太平洋地域における売上高は33.9パーセント増加し、1,610百万ユーロ（前年度：1,202百万ユーロ）となった。これらの影響を調整すると、有機的な売上高は、前年度比で21.7パーセントの増加となり、同地域における一般的な経済情勢にかんがみると、極めて良好な結果を記録した。この実績は、主に配送量の増加傾向及び燃料サーチャージ収益の増加の結果であった。心強いことに、全ての商品の1日当たりの配送量が前年度を上回った。

EEMEA地域における数量の増加

EEMEA地域（東欧、中東及びアフリカ）においては、2010年上半期において、売上高は13.2パーセント増加し、591百万ユーロ（前年度：522百万ユーロ）となった。1日当たりの配送量は横ばいであり、前年同期と比較してプラスの傾向である。

経常外項目考慮前のEBITの大幅な改善

当事業部のEBITは、2010年上半期においてマイナス443百万ユーロから80百万ユーロに改善した。272百万ユーロの再編経費について調整した場合には、この数値は352百万ユーロに増加し、これは前年度比で407百万ユーロの増加という素晴らしい数字である。

2010年第2四半期においては、EBITは、前年同のマイナス51百万ユーロからマイナス30百万ユーロに増加した。再編経費を調整すると、EBITは133百万ユーロ増加し、198百万ユーロ（前年度：65百万ユーロ）となり、これは6.9パーセントの利幅に相当する。

当社のエクスプレス事業の再編は順調である。世界的な売上高は回復しており、追加の経費節減も効果を生じている。

再編のための現金支出を含む営業活動によるキャッシュ・フローは、2009年上半期におけるマイナス560百万ユーロから2010年上半期における336百万ユーロに改善した。第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比でマイナス173百万ユーロから255百万ユーロに増加した。

(エ) グローバル・フォワーディング/フレート事業部

活発な国際取引による貨物輸送事業の売上高及び量の増加

グローバル・フォワーディング/フレート事業部においては、2010年上半期に売上高は24.4パーセント増加し、6,728百万ユーロ（前年度：5,410百万ユーロ）となった。この総額は、ユーロ安の結果である288億ユーロの為替差益を含んでいる。報告期間における売上高は、有機的に19.0パーセント増加した。全体的に、国際取引が2010年上半期において大幅に回復し、当社の貨物輸送事業にもこのプラスの傾向が反映された。

グローバル・フォワーディング業務部においては、当年上半期の売上高は4,992百万ユーロを記録し、前年度の3,784百万ユーロを31.9パーセント上回った。240百万ユーロの為替差益の調整後においては、売上高の増加は25.6パーセントとなった。高額な輸送料及び燃料費が継続したにもかかわらず、当社は、総利益を989百万ユーロから1,086百万ユーロへ9.8%増加させることができた。

航空及び海上貨物輸送量の継続的な増加

輸送量は、前年度に比べて明らかに増加した。輸送サービスに対する需要は、航空及び海上貨物輸送分野の双方において増加した。そして、貨物輸送能力に制限があることは、輸送サービスの価格を大幅に引き上げた。第1四半期以降、この上昇した価格を顧客に次第に転嫁することができている。特に太平洋を横断する通商レーンにおいて、輸送料は極めて高額であり続けた。これは、当社の報告期間における売上総利益率に反映されている。

当年上半期における航空貨物輸送量は、前年度を31.2パーセント上回り、危機以前の水準である2008年上半期の水準を僅か3パーセント下回っているのみである。第2四半期の輸送量は、第1四半期を5パーセント上回った。多くの産業における在庫の減少が速時の輸送サービスの需要を押し上げたため、航空貨物市場は、控えめではあるが、これにより恩恵を受けた。ハイテク分野等の経済危機中に最も低迷した産業が、現在、再び最も早く成長している。よって、輸送量及び売上高の増加は、主にアジアで起こった。当年上半期における航空貨物輸送の売上高は、前年度を42.9パーセント上回った。

当社の世界的な航空貨物輸送のネットワークは、アイスランドにおける火山の爆発によりEU全般で空域が封鎖されたことに対し、迅速かつ適切に対応した。当社は、マルチモードの輸送手段及び追加のチャーター収容量を獲得した。その結果、当社の顧客は、未輸送の貨物量を最小限にすることができ、一定の場合には工場の閉鎖を回避することができた。

グローバル・フォワーディング：売上高

単位：百万ユーロ	2009年 上半期 (修正再表示)	2010年 上半期	増減(%)	2009年 第2四半期 (修正再表示)	2010年 第2四半期	増減(%)
航空貨物輸送	1,775	2,536	42.9	874	1,367	56.4
海上貨物輸送	1,235	1,556	26.0	579	853	47.3
その他	774	900	16.3	408	496	21.6
合計	3,784	4,992	31.9	1,861	2,716	45.9

グローバル・フォワーディング：輸送量

単位：1,000	単位	2009年 上半期	2010年 上半期	増減(%)	2009年 第2四半期	2010年 第2四半期	増減(%)
航空貨物輸送	トン	1,623	2,130	31.2	850	1,093	28.6
うち輸出	トン	943	1,184	25.6	495	603	21.8
海上貨物輸送	TEU ¹⁾	1,220	1,374	12.6	645	712	10.4

1) 20フィートコンテナ換算

当社の海上貨物輸送事業の輸送量は、市場の約11パーセントの成長を超え、前年度比で12.6パーセントの増加を記録した。かかる輸送量は、2008年上半期を3パーセント上回り、2010年第1四半期を8パーセント上

回った。報告期間における売上高は26.0パーセント増加した。特に、中東、アフリカ、北アジア及び南アメリカにおいて、当社の事業の傾向は有望だった。

当社の工業プロジェクト事業においては、売上高及び総収益が前年同を大きく上回った。

ヨーロッパの地上輸送事業における前年度の売上高の超過

フレート業務部は、2010年上半期において1,789百万ユーロの売上高を記録し、前年度の1,672百万ユーロを7.0パーセント上回った。売上高の増加は、主にドイツ、スウェーデン及び東欧においてみられた。49百万ユーロの為替差益の調整を行ったとしても、売上高は前年度を有機的に4.1パーセント上回った。総利益は、489百万ユーロで前年度を僅かに上回った。2010年1月1日に、エクスプレス事業部は、スウェーデンの国内貨物輸送事業の責任の所在をフレート業務部に移転した。その結果、前年度の数値は調整された。

有望な新ビジネスにより促進されたEBITのプラスの業績

当社の継続的な厳格な経費管理及び為替差益により、当事業部のEBITは、経済が最悪の状態に達した2009年上半期と比較して再び増加した。かかるEBITは、当年上半期においては34.5パーセント改善し、152百万ユーロ（前年度：113百万ユーロ）となった。4百万ユーロの再編経費の調整後は、経常外項目考慮前のEBITは156百万ユーロとなり、EBIT利幅は2.3パーセントとなった。第2四半期においては、EBITは68百万ユーロから45.6パーセント増加した。3百万ユーロの再編経費の調整後は、経常外項目考慮前のEBITは、同四半期において102百万ユーロとなり、EBIT利幅は2.8パーセントとなった。

当社は、経費削減プログラムを通して、営業経費及び関節経費の削減を継続することができた。その結果、生産力は危機以前の水準を上回った。また、当社は、販売量を拡大し、各部門と一層提携させることにより、現在及び今後の収益に寄与する重大な新ビジネスを興した。さらに、当社は、GoGreen構想の一環として、20カ国において、エネルギー効率プログラムを開始した。

直近の四半期及び2009年度末と同様、主にグローバル・フォワーディング業務部においてみられる急激な輸送量の増加は、純運転資本も増加させた。その結果として生じた現金支出及び再編のための現金の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5百万ユーロまで減少した（前年度：405百万ユーロ）。

(オ) サプライ・チェーン事業部

第2四半期に加速した売上高の増加

2010年上半期において、サプライ・チェーン事業部の売上高は、前年度の6,206百万ユーロから6,517百万ユーロへ5.0パーセント増加した。かかる増加は、ドイツにおけるアルカンドー・グループとの取引量の喪失、及び報告期間において業績の芳しくない契約からの撤退という2つの要素により抑制された。269百万ユーロの為替差益の調整後は、2010年上半期における有機的な売上高の増加は、前年度比で0.7パーセントだった。売上高の増加は第2四半期において加速し、前年度の3,061百万ユーロから3,387百万ユーロへと10.7パーセント増加した。有機的な増加という観点からは、第2四半期の売上高は、前年度比で3.8パーセント増加した。

サプライ・チェーン業務部は、当年上半期において5,871百万ユーロの売上高（前年度：5,607百万ユーロ）を記録し、前年度比で4.7パーセント増加した。継続的な経済回復及び米ドル高が見られたアメリカ大陸においては、大半の分野において売上高が増加した。アジア太平洋地域では、経済が大きく回復した。特に、オーストラリア、中国及びタイにおいては、新規事業の獲得及び取引の回復により、経済の大幅な成長が見られた。ヨーロッパにおいては、経済回復はより弱かった。しかし、英国におけるヘルスケア分野においては、売上高は大きく増加した。主にアルカンドーが原因となり、ドイツにおける売上は減少した。

2010年上半期におけるウィリアムズ・リーの売上高は、598百万ユーロから645百万ユーロへと前年度比で7.9パーセント増加し、これは主にアメリカ大陸におけるマーケティング・ソリューション及び法律業務の分野における増加を反映している。この増加は、ヨーロッパでの主要な契約数の減少により抑えられた。

サプライ・チェーン事業部：2010年上半期地域別売上高

総売上高：6,517百万ユーロ

ヨーロッパ・中東・アフリカ	アメリカ大陸	アジア太平洋
64%	28%	8%

サプライ・チェーン事業部：2010年上半期分野別売上高
総売上高：6,517百万ユーロ

小売	消費財	ライフ・サイエンス 及びヘルスケア	テクノロジー	ウィリアムズ・ リー	自動車	サプライ・ チェーンその他	エネル ギー
26%	19%	16%	13%	10%	7%	5%	4%

500百万ユーロ相当の新規ビジネスの獲得

サプライ・チェーン業務部は、2010年上半期において、新規及び既存の顧客との間に年次売上高において約500百万ユーロ相当の契約を新たに締結した。当年上半期における契約更新率は、前年度比で横ばいだった。第1四半期において、ウィリアムズ・リーは、ウォルマート（米国）との間で大きな新規契約を獲得した。

経常外項目考慮前のEBITの大幅な増加

2010年上半期におけるサプライ・チェーン事業部のEBITは、前年度比で124.0パーセント増加し、112百万ユーロ（前年度：50百万ユーロ）になった。24百万ユーロの再編経費（前年：8百万ユーロ）の調整後は、経常外項目考慮前のEBITは136百万ユーロとなり、前年度（58百万ユーロ）と比べて78百万ユーロ（134.5パーセント）の増加となった。当社の前年度の収益は、アルカンドーの破産により生じた25百万ユーロの経費により影響を受けた。経常外項目考慮前のEBITの利幅は、2010年上半期において0.9パーセントから2.1パーセントに上昇した。

第2四半期のEBITは、前年度が16百万ユーロであったのに対し、55百万ユーロだった。17百万ユーロの再編経費の調整後は、経常外項目考慮前のEBITは第2四半期において72百万ユーロとなり、利幅は2.1パーセントだった。

経常外項目考慮前のEBITの改善は、既存の事業活動の増加及び新規ビジネス獲得による利幅の増加を反映しており、経費削減及び為替差益により支えられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度における60百万ユーロに比べ、2010年上半期においては21百万ユーロであった。これは、報告期間において、導入された再編手段による影響を受けたためである。当社は、売上高が増加し始めたものの、運転資本の削減を続けている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第3 事業の状況」の「1 業績等の概要」を参照されたい。

3 【対処すべき課題】

(1) 機会及びリスクの早期の発見及び管理

当社の最も重要な目標の一つは、確実に当社の成功を持続させることである。したがって、機会及びリスクを早期に特定し、管理する必要がある。当社は、グループ全体の機会及びリスク管理システムをもって、当グループの経営陣の上記取り組みを支えている。同システムから提供される情報は、定期的に経営陣に報告されることにより、当社の管理プロセスの一部となる。当社は、当社の機会及びリスク管理プロセス、当社の収益、財務状況、並びに、資産及び負債に影響を及ぼす重大なリスクについて、2009年度有価証券報告書の93ページ以降において記載している。

(2) 当グループのリスク状況の総合評価

2010年上半期においては、以下に記載されたもの、2009年度有価証券報告書及び本年度の第一四半期報告書において記載されたもの以外に、重大なリスク又はこれらのリスクの重大な変化は生じなかった。現時点において、当グループが継続企業として存続することに対し、個別に又は包括的に疑義を与える特定のリスクは存在しない。

(3) 経済の上昇傾向の安定

物流サービスに対する需要は、世界経済の状況に大きく依存している。危機的な年であった2009年を終え、2010年上半期に運送量は再度増加した。本年度の残りの期間に再度経済が縮小することは、現在予測していない。当社は、全体として、当社のビジネス・パートナーの活動は引き続き上向き、経済発展に伴うリスクは次第に通常の水準に戻るという従前の状況判断を維持する。

(4) 審査対象となったダウンストリーム・アクセス割引

ドイツポスト・アーゲーは、2010年7月1日に、ダウンストリーム・アクセスの割引額を増やした。ドイツポストの競合相手及びその関連会社は、この割引額の増加についてドイツ連邦ネットワーク庁に対して苦情の申立を行い、増加された割引額は、特に規制要件に違反すると主張した。これを受けて、ドイツ連邦ネットワーク庁は、2010年7月15日に正式な手続を開始した。ドイツポスト・アーゲーは、ダウンストリーム・アクセスに対する料金及び割引額の増加が、規制その他の法的要件を遵守していると考えている。但し、当局又は裁判所がドイツポスト・アーゲーの売上高及び収益に悪影響を及ぼすような異なる結論に達することは否定できない。

(5) 郵便商品のVAT免除に課された課題

ドイツ税務当局は、複数のVATが免除されている郵便商品を、遡及的にVATの対象とみなす意向を発表した。課税評価の変更の問題が、全ての課税期間において再度生じると推測される。郵便サービスのVAT免除は、ヨーロッパ法（郵便サービス指令、VAT指令）及びドイツ国内法（郵便法、郵便ユニバーサル・サービス法令及び付加価値税法）に基づいている。これらの法律に基づき、ドイツポスト・アーゲーは、自己の郵便サービスをVAT免除の対象とVATの対象に分類した。ドイツ税務当局は、長年に渡りこの評価について監査を行い、異議を唱えなかった。当社は、これらの課税評価の変更に対しては、適切な法的措置を取る予定である。当社は、当該郵便商品に対するVATの免除は現行のヨーロッパ法及びドイツ法を遵守していると認識しているが、追加の租税支払の可能性を完全に否定することはできない。

政治や規制の枠組みが変更される場合には、特にドイツにおける郵便事業において、当グループに大きな財務上の影響があり得る。これは基本的に政治的判断であるため、その可能性について確実な判断を行うことはできない。

(6) カールシュタットの破産手続の未了

カールシュタット・ウォーレンハウス GmbHは、ドイツにおけるDHLの主要な顧客である。アルカンドーの子会社であるカールシュタット・ウォーレンハウス GmbH及び現在は清算済みのクヴィレ GmbHの破産手続の結果、2009年12月31日に終了する期間の連結財務諸表において、収益は合計でマイナス247百万ユーロの影響を受けた。2010年3月15日に、カールシュタットデパート・チェーンの破産管財人は、現地の管轄裁判所に破産計

画を提出した。同計画に基づき、事業の運営は投資家により継続された。6月上旬に、同計画の下、投資家であるニコラ・ベルグラン(Nicolas Berggruen)との間で売買契約が締結された。一定の条件（現在交渉中である）を満たした場合にのみ売買が有効になるため、現時点においては、連結収益への更なる影響の可能性も否定できない。

4 【経営上の重要な契約等】

「第2 企業の概況」の「2 事業の内容」を参照されたい。

5 【研究開発活動】

当グループはサービス業者であるため、狭義の研究開発活動は行っておらず、これに関する重大な費用も発生していない。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中における該当事項はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該半期中における該当事項はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2010年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
1,505,015,874株	1,209,015,874株	296,000,000株

【発行済株式】

(2010年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式無額面株式	普通株式	1,209,015,874株(注)	フランクフルト証券取引所、 シュトゥットガルト証券取引所、 ミュンヘン証券取引所、 ハノーヴァー証券取引所、 デュッセルドルフ証券取引所、 ベルリン・ブレーメン証券取引所、 ハンブルグ証券取引所、 Xetra
計		1,209,015,874株(注)	

(注) 2004年10月以降、全株式につき取引可能となった。

(2) 【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(単位：株)		資本金(単位：ユーロ)		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	
2009年12月31日現在		1,209,015,874		1,209,015,874	
2010年6月30日現在	0	1,209,015,874	0	1,209,015,874	

(3) 【大株主の状況】

(2009年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	(%)
ドイツ復興金融公庫(KfW Bankengruppe)	ドイツ連邦共和国、60325フランクフルト・アム・マイン、パルメンガルテンシュトラッセ 5-9	368,277,358	30.5
テンブルトン・インベストメント・カウンセル LLC	アメリカ合衆国	39,981,708	3.3
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK) Ltd.	英国	25,211,184	2.1
ブラックロック・アドバイザーズ(UK) Ltd.	英国	18,950,746	1.6
合計	-	452,420,996	37.5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

以下の表は、記載の期間のXetraにおける当社普通株式の取引の高値及び安値を示している。

月別	最高(ユーロ)	最低(ユーロ)
2010年1月	14.70	12.32
2010年2月	13.25	11.60
2010年3月	13.34	12.35
2010年4月	13.59	12.16
2010年5月	12.74	11.01
2010年6月	12.87	11.53

3 【役員の様況】

2009年度の有価証券報告書の提出日後、本半期報告書の提出日までの期間における当社の役員の異動はなかつた。

第6 【経理の状況】

- 1 本書記載の当社の中間連結財務書類は、ドイツ商法の規定に従い、EUで採用している国際財務報告基準に基づいて作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続及び表示方法と、日本において一般に認められている会計原則、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「3 日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。
- 2 本書記載の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第74条第1項の規定の適用を受けている。
- 3 本書記載の中間連結財務書類の原文は、ユーロで表示されている。日本円の金額は2010年9月15日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ = 110.27円で換算され、億円単位に四捨五入されている。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- 4 本書記載の中間連結財務書類は独立監査人の監査を受けていない。
- 5 円換算額及び「3 日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、原文の財務書類には含まれていない。

1 【中間連結財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日		自 2009年1月1日 至 2009年6月30日		自 2009年1月1日 至 2009年12月31日	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
継続事業						
売上高	24,811	27,359	22,575	24,893	46,201	50,946
その他の営業収益	979	1,080	1,076	1,187	2,141	2,361
営業収益合計	25,790	28,439	23,651	26,080	48,342	53,307
材料費	-13,930	-15,361	-12,471	-13,752	-25,774	-28,421
人件費	-8,323	-9,178	-8,539	-9,416	-17,021	-18,769
減価償却費、償却費及び減損	-641	-707	-741	-817	-1,620	-1,786
その他の営業費用	-2,131	-2,350	-1,764	-1,945	-3,696	-4,076
営業費用合計	-25,025	-27,595	-23,515	-25,930	-48,111	-53,052
営業活動からの利益 (EBIT)	765	844	136	150	231	255
関連会社による純利益	58	64	46	51	28	31
その他の金融収益	1,743	1,922	1,687	1,860	1,885	2,079
その他の金融費用	-594	-655	-1,131	-1,247	-1,857	-2,048
外貨運用実績	-21	-23	8	9		
その他の金融収益純額・その 他の金融費用純額	1,128	1,244	564	622	17	19
金融収益純額・金融費用純額	1,186	1,308	610	673	45	50
税引前利益	1,951	2,151	746	823	276	304
法人所得税費用	-88	-97	-150	-165	-15	-17
継続事業からの利益	1,863	2,054	596	657	261	288
非継続事業						
非継続事業からの利益	0	0	432	476	432	476
連結当期純利益	1,863	2,054	1,028	1,134	693	764

ドイツポスト 株主に帰属する連結当期純利益	1,828	2,016	1,010	1,114	644	710
非支配持分に帰属する連結当期純利益	35	39	18	20	49	54
基本的 1 株当たり利益	1.51ユーロ	167円	0.84ユーロ	93円	0.53ユーロ	58円
内、継続事業に係るもの	1.51	167	0.48	53	0.17	19
内、非継続事業に係るもの	0.00	0	0.36	40	0.36	40
希薄化後 1 株当たり利益	1.51ユーロ	167円	0.84ユーロ	93円	0.53ユーロ	58円
内、継続事業に係るもの	1.51	167	0.48	53	0.17	19
内、非継続事業に係るもの	0.00	0	0.36	40	0.36	40

(2) 中間連結包括利益計算書

	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日		自 2009年1月1日 至 2009年6月30日 (修正再表示(1))		自 2009年1月1日 至 2009年12月31日	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
連結当期純利益	1,863	2,054	1,028	1,134	693	764
為替換算準備金						
未実現損益の増減	777	857	262	289	165	182
実現損益の増減	22	24	31	34	31	34
留保利益のその他増減						
未実現損益の増減	1	1	0	0	0	0
実現損益の増減	0	0	0	0	0	0
IAS第39号に基づくヘッジ準備金						
未実現損益の増減	-25	-28	-19	-21	3	3
実現損益の増減	24	26	0	0	-49	-54
IAS第39号に基づく再評価剰余金						
未実現損益の増減	4	4	347	383	366	404
実現損益の増減	-16	-18	-254	-280	-256	-282
IFRS第3号に基づく再評価剰余金						
未実現損益の増減	-1	-1	0	0	0	0
実現損益の増減	0	0	0	0	0	0
その他の包括利益に係る法人所得税	4	4	-4	-4	0	0
関連会社の税引後その他の包括利益の持分	24	26	-3	-3	123	136
税引後その他の包括利益	814	898	360	397	383	422
当期包括利益合計	2,677	2,952	1,388	1,531	1,076	1,187
ドイツポスト株主に帰属する金額	2,626	2,896	1,407	1,551	1,070	1,180
非支配持分に帰属する金額	51	56	-19	-21	6	7

(1) 注記4参照。

(3) 中間連結財政状態計算書

	2010年6月30日現在		2009年6月30日現在		2009年12月31日現在	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産						
無形資産	12,182	13,433	11,727	12,931	11,534	12,719
有形固定資産	6,183	6,818	6,457	7,120	6,220	6,859
投資不動産	44	49	32	35	32	35
関連会社に対する投資	1,852	2,042	1,669	1,840	1,772	1,954
非流動金融資産	2,925	3,225	2,045	2,255	1,448	1,597
その他の非流動資産	410	452	1,378	1,520	348	384
繰延税金資産	848	935	677	747	668	737
非流動資産	24,444	26,954	22,316	24,608	22,022	24,284
棚卸資産	222	245	246	271	226	249
法人所得税資産	238	262	178	196	196	216
売掛金及びその他の債権	8,652	9,541	7,918	8,731	7,157	7,892
流動金融資産	1,671	1,843	1,236	1,363	1,894	2,089
現金及び現金同等物	2,065	2,277	3,222	3,553	3,064	3,379
売却目的で保有する資産	123	136	57	63	179	197
流動資産	12,971	14,303	12,857	14,177	12,716	14,022
資産合計	37,415	41,258	35,173	38,785	34,738	38,306

(3) 中間連結財政状態計算書(続き)

	2010年6月30日現在		2009年6月30日現在		2009年12月31日現在	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資本及び負債						
資本金	1,209	1,333	1,209	1,333	1,209	1,333
その他の剰余金	1,664	1,835	836	922	869	958
留保利益	7,201	7,941	6,463	7,127	6,098	6,724
ドイツポスト株主に帰属する持分	10,074	11,109	8,508	9,382	8,176	9,016
非支配持分	95	105	122	135	97	107
資本	10,169	11,213	8,630	9,516	8,273	9,123
年金及び類似する義務に係る引当金	4,588	5,059	4,665	5,144	4,574	5,044
繰延税金負債	230	254	461	508	182	201
その他の長期引当金	2,427	2,676	2,287	2,522	2,275	2,509
長期引当金	7,245	7,989	7,413	8,174	7,031	7,753
非流動金融負債	6,701	7,389	6,898	7,606	6,699	7,387
その他の非流動負債	363	400	355	391	372	410
非流動負債	7,064	7,789	7,253	7,998	7,071	7,797
長期引当金及び非流動負債	14,309	15,779	14,666	16,172	14,102	15,550
短期引当金	2,388	2,633	2,397	2,643	2,646	2,918
流動金融負債	786	867	340	375	740	816
買掛金	5,352	5,902	4,443	4,899	4,861	5,360
法人所得税負債	397	438	323	356	292	322
その他の流動負債	4,014	4,426	4,374	4,823	3,674	4,051
売却目的で保有する資産に関連する負債	0	0	0	0	150	165
流動負債	10,549	11,632	9,480	10,454	9,717	10,715
短期引当金及び流動負債	12,937	14,266	11,877	13,097	12,363	13,633
資本及び負債合計	37,415	41,258	35,173	38,785	34,738	38,306

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日		自 2009年1月1日 至 2009年6月30日 (修正再表示(1))		自 2009年1月1日 至 2009年12月31日	
	百万ユー ロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万ユー ロ	億円
税引前当期純利益	1,951	2,151	746	823	276	304
その他金融費用純額・金融収益純額	-1,128	-1,244	-564	-622	-17	-19
関連会社に係る純利益	-58	-64	-46	-51	-28	-31
営業活動からの利益 (EBIT)	765	844	136	150	231	255
減価償却費、償却費及び減損	641	707	741	817	1,620	1,786
非流動資産処分益純額	255	281	41	45	67	74
現金を伴わない収益及び費用	58	64	80	88	128	141
引当金の増減	-631	-696	-801	-883	-890	-981
その他の非流動資産及び負債の増減	-39	-43	-12	-13	-54	-60
支払法人所得税	-158	-174	-179	-197	-339	-374
運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	891	983	6	7	763	841
運転資本の増減						
棚卸資産	14	15	34	37	47	-52
売掛金及びその他の債権	-1,034	-1,140	567	625	778	858
負債及びその他の項目	399	440	-836	-922	-344	-379
継続事業に係る営業活動によるキャッシュ・フロー	270	298	-229	-253	1,244	1,372
非継続事業に係る営業活動によるキャッシュ・フロー	0	0	-1,828	-2,016	-1,828	-2,016
営業活動によるキャッシュ・フローの総額	270	298	-2,057	-2,268	-584	-644
子会社及びその他の事業体	-268	-296	-6	-7	-8	-9
有形固定資産及び無形資産	85	94	100	110	217	239
その他非流動金融資産	41	45	304	335	334	368
非流動資産処分による収入	-142	-157	398	439	543	599
子会社及びその他の事業体	-51	-56	-24	-26	-53	-58
有形固定資産及び無形資産	-458	-505	-503	-555	-1,174	-1,295
その他非流動金融資産	-13	-14	-143	-158	-229	-253
非流動資産の取得のために支出した現金	-522	-576	-670	-738	-1,456	-1,606
受取利息	24	26	65	72	103	114
受取配当	4	4	0	0	0	0
流動金融商品	293	323	-119	-131	-659	-727
継続事業に係る投資活動によるキャッシュ・フロー	-343	-378	-326	-359	-1,469	-1,620
非継続事業に係る投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	-1,253	-1,382	-1,253	-1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	-343	-378	-1,579	-1,741	-2,722	-3,002
非流動金融負債発行による収入	-114	-126	3,983	4,392	3,981	4,390
非流動金融負債の弁済	16	18	-351	-387	-587	-647

流動金融負債の増減	-3	-3	-492	-543	-548	-604
その他の財務活動	-54	-60	-50	-55	-115	-127
非支配持分との取引からの収入	0	0	0	0	0	0
非支配持分との取引において支払われた現金	0	0	-4	-4	0	0
ドイツポスト株主への支払配当金	-725	-799	-725	-799	-725	-799
その他の株主への支払配当金	-44	-49	-8	-9	-34	-37
自己株式の取得	-10	-11	0	0	0	0
支払利息	-92	-101	-185	-204	-291	-321
継続事業に係る財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,026	-1,131	2,168	-2,395	-1,681	-1,854
非継続事業に係る財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	7	8	7	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,026	-1,131	2,175	2,398	1,688	-1,861
現金及び現金同等物の増減純額	-1,099	-1,212	-1,461	-1,611	-1,618	-1,784
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	100	110	21	23	20	22
売却目的で保有する資産に係る現金及び現金同等物の増減	0	0	0	0	0	0
連結グループの変更による現金及び現金同等物の増減	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	3,064	3,379	4,662	5,141	4,662	5,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,065	2,277	3,222	3,553	3,064	3,379

(1)注記4参照。

(5) 中間連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	資本金	その他の剰余金				留保利益	ドイツポスト・ アーゲー株主に帰 属する持分	非支配 持分	株主持分 合計
		資本 剰余金	IAS第 39号 剰余 金	再評 価 剰余 金	外国為替 換算調整 勘定				
2009年1月1日現在 残高	1,209	2,142	-314	8	-1,397	6,178	7,826	2,026	9,852
株主との資本取引									
配当金	0	0	0	0	0	-725	-725	-8	-733
連結グループの 変更による非支 配持分の増減	0	0	0	0	0	0	0	-1,877	-1,877
シェア・マッ チング・スキ ーム(発行)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
							-725	-1,885	-2,610
包括利益合計									
当期連結純利益	0	0	0	0	0	1,010	1,010	18	1,028
為替換算調整勘 定	0	0	0	0	278	0	278	8	286
その他の増減	0	0	119	0	0	0	119	-45	74
							1,407	-19	1,388
2009年6月30日現在 残高	1,209	2,142	-195	8	-1,119	6,463	8,508	122	8,630
2010年1月1日現在 残高	1,209	2,147	-70	7	-1,215	6,098	8,176	97	8,273
株主との資本取引									
配当金	0	0	0	0	0	-725	-725	-51	-776
連結グループの 変更による非支 配持分の増減	0	0	0	0	0	0	0	-2	-2
自己株式の購入	-1	0	0	0	0	-9	-10	0	-10
シェア・マッ チング・スキ ーム(発行)	0	7	0	0	0	0	7	0	7
シェア・マッ チング・スキ ーム(行使)	1	-9	0	0	0	8	0	0	0
							-728	-53	-781
包括利益合計									
当期連結純利益	0	0	0	0	0	1,828	1,828	35	1,863
為替換算調整勘 定	0	0	0	0	791	0	791	15	806
その他の増減	0	0	7	-1	0	1	7	1	8
							2,626	51	2,677
2010年6月30日現在 残高	1,209	2,145	-63	6	-424	7,201	10,074	95	10,169

(6) 中間連結財務書類に対する注記

企業情報

ドイツポストは、ドイツのポンを本拠地とする上場企業である。

(ア) 作成の基礎

会計方針

添付の2010年6月30日現在の要約中間連結財務書類は、欧州連合が採用している中間財務報告に関する国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び関連する解釈指針に準拠して作成された。そのため当中間財務書類は、IFRSにより要約中間財務書類に表示することが要求されているすべての情報及び開示内容を含んでいる。

IAS（国際会計基準）第34号に準拠した中間財務報告に係る要約中間連結財務書類の作成にあたり、取締役会は、当グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の表示に影響を与える判断並びに見積り及び仮定を行うことが要求される。実際の金額はこれらの見積りと異なる場合がある。2010年度におけるこれまでの経営成績は、必ずしも業務の経過におけるさらなる進展を示唆するものではない。

当要約中間連結財務書類に適用された会計方針は、基本的に2009年度の連結財務書類に使用されたものと同じ会計方針に基づくものである。適用された会計方針の詳細については、本中間財務書類の元となる2009年12月31日に終了した年度の連結財務書類を参照のこと。

本報告期間の法人所得税費用は、通年事業年度に適用予定の税率に基づいて据え置かれた。

2010年1月1日発効のIFRSによる国際会計の新しい進展

上述した会計方針の変更は、IFRSに基づき2010年度以降の適用が義務付けられる新しい又は改訂された国際会計に関する発表から成る。

IFRS第3号（企業結合）及びIAS第27号（連結及び個別財務諸表）の改訂を受け、企業結合における買収関連費用は、資本勘定に計上されず、損益における費用として認識されることとなった。これに関連し、IAS第7号（キャッシュ・フロー計算書）の対応する規定についても改訂された（注記 参照）。

2010年1月1日付で発効した「IFRSの年次改善」に記載される改訂により、特に改訂版IAS第39号（金融商品：認識及び測定）がドイツポスト DHLの連結財務書類に影響を及ぼした。この改訂により、以前は認識されることのなかった27.4パーセント

のポストバンク株式の先渡取引は、2010年1月1日より公正価値での認識が義務付けられた(注記 参照)。

以下に示す新しい又は改訂された公表は、連結財務書類に重大な影響はない。

- IFRS第1号(IFRSの初年度適用) IFRS第2号(株式報酬)
- IAS第39号(金融商品：認識及び測定)
- IFRIC第12号(サービス譲与契約)
- IFRIC第15号(不動産の建設契約)
- IFRIC第16号(在外営業活動体に対する純投資のヘッジ)
- IFRIC第17号(非現金資産の株主への分配)
- IFRIC第18号(顧客からの資産の譲渡)

上記に関する詳細の説明は2009年度年次報告書の注記4「IFRSに基づく国際会計の新しい進展」に記載されている。

添付の要約中間連結財務書類はレビューされている。

連結グループ

当グループの親会社であるドイツポストに加えて、連結グループには、通常ドイツポストが直接的若しくは間接的に議決権の過半数を保有している、あるいはドイツポストがその活動を支配することができる全てのドイツ国内及び外国の事業体が含まれる。

連結グループ

	2009年12月31日現在	2010年6月30日現在
完全所有連結会社(子会社)数		
ドイツ国内	79	78
外国	791	767
比例連結ジョイント・ベンチャー数		
ドイツ国内	1	1
外国	18	17
持分法適用会社(関連会社)数		
ドイツ国内	29	29
外国	23	23

買収

2010年上半期において、重要性のある買収はなかった。重要性のない買収費用は4百万ユーロであった。資産、債務及び純資産の帳簿価額及び公正価値は、1百万ユーロを下回った。買収会社の51.77パーセントの持分により生じるのれんは2百万ユーロであった。非支配持分は、帳簿価額で認識された。この会社は、連結売上高又は連結EBITに重大な影響を与えず、2010年1月においてこの会社を連結に含めた場合でも重大な影響はない。

前年度の重要性のない買収には、総額9百万ユーロが費やされた。そのうち4百万ユーロは、ドイツポスト DHLが既に過半数持分を所有している会社の持分の間接的な増加に関連する。さらに5百万ユーロは、アジアの会社を買収するため支払われた。資産及び純資産の帳簿価額及び公正価値は、1百万ユーロとなった。連結により4百万ユーロののれんが生じた。

2010年上半期において、子会社を買収するため4百万ユーロが費やされ、前期に買収された子会社のため47百ユーロ（前年度：24百万ユーロ（修正済））が費やされた。買収した会社の買収価格は、現金又は現金同等物により支払われた。

売却及び非連結化の影響

自1月1日至6月30日	(百万ユーロ)		
	ドイツ・ポストバンク・グループ	DHLグローバル・メール・サービス	合計
	2009	2009	2009
売却日	第1四半期	第2四半期	
売却の影響			
非流動資産	0	17	17
流動資産	0	21	21
売却目的のため保有する資産(1)	243,684	0	243,684
現金及び現金同等物	0	6	6
非流動負債及び引当金	0	2	2
流動負債及び引当金	0	21	21
売却目的のため保有する資産に関連する負債(1)	238,734	0	238,734
純資産	4,950	21	4,971
受領した対価の合計	1,194	0	1,194
非連結化による損益	444	-21	423

	DHL エクスプレ スUK	DHLエクスブ レス・フラ ンス及びDHL フレイト・ フランス	DHLサプライ ・チェーン ・オースト リア	その他	合計
	2010年	2010年	2010年	2010年	2010年
売却日	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第2四半期	
売却の影響					
非流動資産	0	1	37	0	38
流動資産	0	0	36	0	36
売却目的の ため保有する 資産(1)	54	68	0	2	124
現金及び現 金同等物	0	0	7	0	7
非流動負債 及び引当金	0	0	19	0	19
流動負債及 び引当金	0	0	47	0	47
売却目的の ため保有する 資産に関連す る負債(1)	39	91	0	1	131
純資産	15	-22	14	1	8
受領した対価 の合計	-24	-243	1	1	-265
非連結化によ る損益	-53	-221	-13	0	-287

上記の表は、2010年上半期における会社及び事業部門の売却及び非連結化の影響を示している。

DHLエクスプレスUKは、3月に期日指定国内配送事業を売却した。4月には、DHLサプライ・チェーン・オーストリアが契約物流事業（冷凍冷蔵食品の物通）の一部を売却した。DHLエクスプレス・フランスの期日指定国内配送内事業及びDHLフレイト・フランスのシャンパン事業の売却は6月に完了した。両案件において、買収者は金融投資家であるキャラベラであった。ドイツのフルフィルメント・プラス GmbH及び米国のイノジスティックス LLCに帰属する売却による影響は共に、その他の欄に表示される。非連結化により総額287百万ユーロの損失が生じ、これは営業費用として計上された。

前年度におけるドイツ・ポストバンク AGの持分22.9%の売却により、444百万ユーロの非連結化による利益が生じ、これは非継続事業からの利益として計上された。フランスのDLHグローバル・メール・サービス SASも売却され、21百万ユーロの非連結化による損失が生じた。

重要な取引

IASBは、決済に必要な株式の売却に関連する取引の完了に関するIAS第39.2(g)号の除外規定の適用範囲を明確にし、これを2010年1月1日に発効した。契約締結時に先渡取引の完了が必要な期間を越えることが明らかな場合、先渡取引はIAS第39.2(g)号に規定される適用範囲の除外に該当しないこととなった。これは、ポストバンクの売却の表示につき、以前は認識されなかった強制転換条項付き社債に組み込まれる先渡取引を現在は認識しなければならなくなったことを意味する。2010年1月1日現在、先渡取引は、1,453百万ユーロの公正価値で損益として認識された。先渡取引の価値は、2010年6月30日現在、1,451百万ユーロに減少した。今後の報告日における公正価値の変動は、引き続き金融費用純額・金融収益純額に影響を及ぼす可能性がある（注記 参照）。

前期の数値の修正

遡及することなく適用が義務付けられる2010年1月1日発効のIAS第27号及びIFRS第3号の改訂に関連して、非流動資産の売却による収入及び非流動資産（この場合は子会社及びその他の会社）の取得のため支払われる現金のキャッシュフロー計算書における表示に関するIAS第7号が改訂された。但し、改訂版IAS第7号は、遡及して適用することが義務付けられている。これに従い、前年度の数値は修正された。

キャッシュ・フロー計算書の修正

	2009年度	修正	(単位：百万ユーロ) 2009年度 (修正再表示)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
非流動資産取得による支出			
子会社及びその他の事業体	-28	4	-24
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分との間の取引による支出	0	-4	-4

IAS第39号に基づく、前年度の数値の外貨換算調整勘定における認識済み及び未認識の損益及び再評価剰余金の増減への割当は、包括利益計算書において修正された。この修正による財政状態計算書、当期連結純利益又は包括利益への影響はなかった。

(イ) 損益計算書上の開示

その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
引当金の戻入益	305	223
為替差益	106	106
賃貸及びリース収益	88	83
保険収益	78	80
手数料及び補償より生じた収益	56	58
手数料収入	52	57
履行済かつ資産計上された業務から生じた収益	52	43
前年度分の請求より生じた収益	20	38
負債の再測定より生じた収益	22	37
受取債権及びその他の資産に係る減損の戻入れ	36	30
非流動資産処分益	23	23
負債の計上取消益	23	16
デリバティブより生じた収益	57	11
損失補填収益	10	10
償却債権回収益	6	5
補助金	3	2
その他	139	157
合計	1,076	979

2009年度上半期と比較して引当金の戻入に変動があったのは、主に、2009年の米国のエクスプレス事業の再編成の引当金の戻入の増額によるものである。

営業収益の「その他」の項目には、多数のさらに細かい個別項目が含まれる。

その他の営業費用

	(単位：百万ユーロ)	
	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
資産処分損失	67	335
その他の事業税	132	165
交通費及び研修費	158	145
清掃、輸送及び警備サービスの購入費用	143	142
保証費用、払戻し及び補償金の支払い	142	120
通信費	123	116
為替差損	106	108
流動資産の評価減	170	94
事務用消耗品	84	84
コンサルティング費用（税務アドバイスを含む）	87	80
広告費用	33	80
自発的な社会福祉支出	73	75
訴訟費用	30	73
交際費及び福利厚生費	58	54
保険費用	60	48
連邦郵便通信庁によるサービス	44	39
その他広告宣伝費	41	39
デリバティブより生じた費用	16	35
支払手数料	30	28
拠出金及び手数料	20	26
広報及び顧客サポートに伴う費用	32	23
金融取引費用	12	15
監査費用	15	14
寄付金	1	12
前年度分のその他営業費用	15	11
その他	72	170
合計	1,764	2,131

資産処分損失の増加は、主にDHLエクスプレス・フランスの期日指定国内配送事業

の売却に伴う非連結化による損失に起因するものである（注記 参照）。
営業費用の「その他」の項目には、多数のさらに細かい個別項目が含まれる。

[次へ](#)

減価償却、償却及び減損

減価償却、償却及び減損は、前年比で100百万ユーロ減少し、641百万ユーロとなった。この減少は、特に、遡及することなく減価償却、償却及び減損の一部を実現させた米国のエクスプレス事業の再編に関連するものである。減価償却、償却及び減損には、21百万ユーロの減損が含まれている。この減損は以下のセグメントに起因するものである。

	(単位：百万ユーロ)	
	自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
エクスプレス事業		
無形資産	1	0
有形固定資産	31	8
サプライ・チェーン事業		
有形固定資産	3	0
コーポレート・センター、その他の事業		
有形固定資産	0	13
減損	35	21

減損のうち、13百万ユーロは土地建物に帰属し、6百万ユーロは飛行機に帰属する。これらの物件は、売却目的で保有する資産として再分類された資産に関連する（注記 参照）。

関連会社による純利益

重大な影響を及ぼすことができ、持分法を用いて計上された会社への投資は、金融収益純額のうち58百万ユーロ（前年度：46百万ユーロ）に貢献した。この変動は、主に、前年度において、ドイツ・ポストバンク AGが2009年3月以後のみ関連会社として含まれたことによるものである。

その他金融収益純額

その他金融収益純額は、ポストバンク売却により大きく影響を受け、転換条項付き社債に関連する利息費用（62百万ユーロ）、現金担保（23百万ユーロ）、ポストバンク持分の売却に関連する先渡取引の認識による結果（1,451百万ユーロ）及び第3段階に関連するオプションの測定からの利益（2百万ユーロ）を含む（注記 参照）。

非継続事業からの利益

IFRS第5号に従い、2009年1月及び2月にドイツ・ポストバンク・グループにより報告された損失は、前年度の損益計算書の非継続事業からの利益の項目に計上された。ドイツ・ポストバンク・グループに対する残りの持分に起因する純利益は、2009年3月より関連会社による純利益として表示されている。

非継続事業からの利益

	(単位：百万ユーロ)	
	自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
営業収益合計	1,607	0
営業費用合計	-1,631	0
営業活動による損失 (EBIT)	-24	0
金融費用純額	-13	0
非継続事業からの税引前損失	-37	0
関連する税金収益	25	0
非継続事業からの税引後損失	-12	0
非連結化の効果	444	0
非継続事業からの利益	432	0

1株当たり利益

当期の基本的1株当たり利益は、1.51ユーロであった。

基本的1株当たり利益

	自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
ドイツポスト株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,010	1,828
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,209,015,874	1,208,887,575
基本的1株当たり利益(単位：ユーロ)	0.84	1.51
内、継続事業に係るもの(単位：ユーロ)	0.48	1.51
内、非継続事業に係るもの(単位：ユーロ)	0.36	0.00

本報告期間の希薄化後の1株当たりの利益は、1.51ユーロであった。報告日現在、役員は、株式に対し1,886,620個の権利を得ることができる。

希薄化後1株当たり利益

	自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
ドイツポスト株主に帰属する連結当期純利益 (単位：百万ユーロ)	1,010	1,828
加重平均発行済株式数(単位：株)	1,209,015,874	1,208,887,575
潜在的に希薄化効果のある株式(単位：株)	0	176,330
希薄化後の利益に関する加重平均株式数(単位：株)	1,209,015,874	1,209,063,905
希薄化後1株当たり利益(単位：ユーロ)	0.84	1.51
内、継続事業に係るもの(単位：ユーロ)	0.48	1.51
内、非継続事業に係るもの(単位：ユーロ)	0.36	0.00

(ウ) 財政状態計算書の開示

無形資産及び有形固定資産

2010年度上半期において、無形資産（のれんを除く）に対する投資は、72百万ユーロ（前年度：96百万ユーロ）であった。そのうち、22百万ユーロ（前年度：37百万ユーロ）が前払金及び開発中の無形資産に関連するものである。有形固定資産に対する投資は、409百万ユーロ（前年度：382百万ユーロ）であった。そのうち、92百万ユーロ（前年度：67百万ユーロ）が技術機器、53百万ユーロ（前年度：34百万ユーロ）が運送機器、41百万ユーロ（前年度：22百万ユーロ）が飛行機、35百万ユーロ（前年度：75百万ユーロ）がIT機器、並びに139百万ユーロ（前年度：109百万ユーロ）が前払金及び開発中の資産に関連するものであった。

無形資産の増額は、主に、為替レート要因によるのれんの増加によるものである。当期において、のれんは下記の表のとおり変動した。

	(単位：百万ユーロ)	
	2009年度	2010年度
費用		
1月1日現在の残高	11,189	11,291
連結グループへの追加	26	2
追加	30	0
処分	-47	-9
為替差損益	93	743
12月31日・6月30日現在の残高	11,291	12,027
減損		
1月1日現在の残高	1,041	1,048
処分	-33	0
為替差損益	40	71
12月31日・6月30日現在の残高	1,048	1,119
12月31日・6月30日現在の帳簿価額	10,243	10,908

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に関連する負債

(単位：百万ユーロ)

	資産		負債	
	2009年12月31日 現在	2010年6月30日 現在	2009年12月31日現 在	2010年6月30日 現在
ドイツポスト - 不動産	18	44	0	0
ドイツポスト・インモビリエントヴィックル ング・グルンドストウックスゲゼルシャフト ・mbH & Co. ログスティックゼントレン KG (ドイツ) - 不動産	0	34	0	0
DHLネットワーク・オペレーションズ(米 国) - 飛行機	12	19	0	0
DHLエクセル・サプライ・チェーンEuskal -Log S.L. (スペイン) - 建物	16	16	0	0
アスター・エアカーゴ・インク(米国) - 飛 行機	5	5	0	0
DHLエクスプレス・フランス	70	0	98	0
DHLエクスプレス・UK	51	0	51	0
その他	7	5	1	0
売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する 資産に関連する負債	179	123	150	0

DHLエクスプレスUKの期日指定国内配送事業の売却は2010年3月に完了した。DHLエクスプレス・フランスの期日指定国内配送事業は2010年6月に売却された(注記参照)。

ドイツのドイツポスト・インモビリエントヴィックルング・グルンドストウックスゲゼルシャフトは4件の物件の売却を予定している。このため、これらの物件は売却目的で保有する資産に組替えられた。組替前の最新の鑑定評価により13百万ユーロの減損が生じた。

資本金及び自己株式の購入

資本金

(単位：ユーロ)

2010年1月1日現在の資本金	1,209,015,874
取得された自己株式	-769,794
発行された自己株式	769,794
2010年6月30日現在の資本金	1,209,015,874

2010年第1四半期において、ドイツポストは、役員向けの新しいボーナスプログラム（シェア・マッチング・スキーム）の下で付与された権利を処理するために2009年4月21日に発行された承認に基づき、取引費用を含む総額10百万ユーロで、769,794株を取得した。これにより、資本金が購入された株式の名目価格分減額された。1株当たりの平均購入価格は、12.96ユーロであった。自己株式の名目価格は資本金から差し引かれ、自己株式の名目価格と計上価格との差額は留保利益から差し引かれている。2010年4月に役員に対し769,794株が発行された際に、資本金は再度769,794ユーロ増額した。自己株式の変動は、持分変動計算書に表示される。

留保利益

留保利益には、以下の表のとおり変動した自己株式の準備金が含まれる。

自己株式

(単位：百万ユーロ)

	2009年度		2010年度	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
1月1日現在の残高	0	0	0	0
取得された自己株式	0	-9	0	-9
発行された自己株式	0	8	0	8
2009年12月31日・2010年6月30日現在の残高	0	-1	0	-1

自己株式の変動は、持分変動計算書に表示される。

2009年度の配当金725百万ユーロが2010年に配当された。前年度における2008年度の配当金の支払いは同じく725百万ユーロであった。これは、両年度における配当金が1株当たり0.60ユーロであったためである。

(エ) セグメント別報告の開示

セグメント別報告
 事業部別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

1月1日から6月30日	郵便事業部		エクスプレス事業部 (1)		グローバル・フォワーディング/フレート(1)	
	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高	6,607	6,565	4,670	5,332	5,115	6,444
内部に対する売上高	88	87	140	156	295	284
売上高合計	6,695	6,652	4,810	5,488	5,410	6,728
営業活動からの損益 (EBIT)	557	629	-443	80	113	152
関連会社からの純利益	0	0	0	0	0	0
セグメント別資産(2)	3,551	3,920	8,295	8,418	6,665	7,782
関連会社に対する投資 (2)	24	24	31	30	12	12
セグメント別負債 (2)(3)	2,287	2,351	2,795	2,618	2,288	2,735
資本的支出	117	194	160	104	36	37
減価償却費及び償却費	170	141	184	184	57	49
減損	0	0	32	8	0	0
減価償却費、償却費及 び減損の合計	170	141	216	192	57	49
その他非現金支出 費用	130	119	382	484	40	31
従業員数(4)	146,021	143,588	97,985	90,365	41,763	41,178

(単位：百万ユーロ)

1月1日から6月30日	サプライ・チェーン(1)		コーポレート・センター/その他(1)		連結(1)	
	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高	6,145	6,437	38	33	0	0
内部に対する売上高	61	80	763	621	-1,347	-1,228
売上高合計	6,206	6,517	801	654	-1,347	-1,228
営業活動からの損益(EBIT)	50	112	-141	-208	0	0
関連会社からの純利益	0	0	46	58	0	0
セグメント別資産(2)	5,815	6,214	1,271	1,197	-252	-155
関連会社に対する投資(2)	0	0	1,705	1,786	0	0
セグメント別負債(2)(3)	2,784	2,886	1,123	1,046	-324	-192
資本的支出	99	86	66	60	0	0
減価償却費及び償却費	161	151	134	95	0	0
減損	3	0	0	13	0	0
減価償却費、償却費及び減損の合計	164	151	134	108	0	0
その他非現金支出費用	99	62	42	21	0	0
従業員数(4)	136,135	131,857	14,747	13,868	0	0

(単位：百万ユーロ)

1月1日から6月30日	継続事業		非継続事業	
	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高	22,575	24,811	1,634	0
内部に対する売上高	0	0	0	0
売上高合計	22,575	24,811	1,634	0
営業活動からの損益(EBIT)	136	765	-24	0
関連会社からの純利益	46	58	0	0
セグメント別資産(2)	25,345	27,376	0	0
関連会社に対する投資(2)	1,772	1,852	0	0
セグメント別負債(2)(3)	10,953	11,444	0	0
資本的支出	478	481	7	0
減価償却費及び償却費	706	620	0	0
減損	35	21	0	0
減価償却費、償却費及び減損の合計	741	641	0	0
その他非現金支出費用	693	717	114	0
従業員数(4)	436,651	420,856	0	0

第2四半期	郵便事業部		エクスプレス事業部 (1)		グローバル・フォワーディング/フレート (1)	
	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高	3,164	3,165	2,335	2,789	2,526	3,475
内部に対する売上高	45	41	72	79	137	136
売上高合計	3,209	3,206	2,407	2,868	2,663	3,611
営業活動からの損益(EBIT)	150	241	-51	-30	68	99
関連会社からの純利益	0	0	0	0	0	0
資本的支出	70	112	88	63	16	19
減価償却費及び償却費	86	72	81	96	29	25
減損	0	0	25	7	0	0
減価償却費、償却費及び減損の 合計	86	72	106	103	29	25
その他非現金支出 費用	50	67	180	352	23	16

(単位：百万ユーロ)

第2四半期	サプライ・チェーン(1)		コーポレート・センター/その他(1)		連結(1)	
	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高	3,028	3,350	17	16	0	0
内部に対する売上高	33	37	387	310	-674	-603
売上高合計	3,061	3,387	404	326	-674	-603
営業活動からの損益(EBIT)	16	55	-74	-112	0	0
関連会社からの純利益	0	0	26	24	0	0
資本的支出	39	49	24	43	0	0
減価償却費及び償却費	81	77	68	46	0	0
減損	3	0	0	0	0	0
減価償却費、償却費及び減損の合計	84	77	68	46	0	0
その他非現金支出費用	75	33	16	13	0	0

(単位：百万ユーロ)

第2四半期	継続事業		非継続事業	
	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高	11,070	12,795	0	0
内部に対する売上高	0	0	0	0
売上高合計	11,070	12,795	0	0
営業活動からの損益(EBIT)	109	253	0	0
関連会社からの純利益	26	24	0	0
資本的支出	237	286	0	0
減価償却費及び償却費	345	316	0	0
減損	28	7	0	0
減価償却費、償却費及び減損の合計	373	323	0	0
その他非現金支出費用	344	481	0	0

地域別セグメント情報

(単位：百万ユーロ)

1月1日から6月30日	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く)		アメリカ大陸(1)	
	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高(1)	7,985	8,037	7,865	8,216	3,517	4,232
非流動資産(2)	3,837	3,988	7,376	7,105	3,105	3,402
資本的支出	208	295	148	72	69	67

(単位：百万ユーロ)

1月1日から6月30日	アジア・太平洋地域		その他の地域	
	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高(1)	2,426	3,379	782	947
非流動資産(2)	2,932	3,331	595	649
資本的支出	35	32	18	15

(単位：百万ユーロ)

1月1日から6月30日	継続事業		非継続事業	
	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高(1)	22,575	24,811	1,634	0
非流動資産(2)	17,845	18,475	0	0
資本的支出	478	481	7	0

第2四半期	ドイツ		ヨーロッパ (ドイツを除く)		アメリカ大陸(1)	
	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高(1)	3,821	3,945	3,935	4,217	1,691	2,297
資本的支出	117	188	63	23	29	46

(単位：
百万ユーロ)

第2四半期	アジア・太平洋地域		その他の地域	
	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高(1)	1,238	1,833	385	503
資本的支出	19	19	9	10

(単位：
百万ユーロ)

第2四半期	継続事業		非継続事業	
	2009年	2010年	2009年	2010年
外部に対する売上高(1)	11,070	12,795	0	0
資本的支出	237	286	0	0

- (1) 前年度数値修正再表示
 (2) 2009年12月31日及び2010年6月30日現在。
 (3) 無利息の引当金を含む。
 (4) 平均値(FTE：常勤従業員相当数)

ドイツポストDHLは、4つの事業セグメントを報告している。これらのセグメントは、提供される製品及びサービス、並びに関与しているブランド、流通経路及び顧客のプロフィールに沿って、各セグメント担当経営陣により独立して経営されている。会社内の各部門は、ドイツポストDHLの経営陣のトップに直接報告を行ない最終的な責任を負うセグメント・マネージャーが存在する場合に、セグメントとして定義される。

「連結」の欄と「コーポレート・センター/その他」の合同セグメントは、別々に計上される。合同セグメントは、グローバル・ビジネス・サービス(以下「GBS」という。)、コーポレート・センターのサービス及びその他の分野から構成される。関連する活動は、非営業活動及びその他の事業活動から構成される。GBSからの損益は他の営業セグメントに配賦されるが、GBSの資産及び負債はGBSのものとして残る(非対称配賦)。

当グループが主に活動している地域は、ドイツ、ヨーロッパ、アメリカ大陸、アジア太平洋及びその他の地域である。これらの地域に関しては、外部売上高、非流動資産、及び資本的支出が開示されている。透明性を高めるため、以前は外部売上高に含まれていた管理の配賦は、これらの分野から除外された。これに伴い、前年度の数値が修正された。

売上高、資産及び資本的支出は、報告を行う事業体所在地に基づき個別の地域に割当てられている。固定資産は、主に、無形資産、有形固定資産及びその他の非流動資産から構成される。

エクスプレス・アンド・フレイトの顧客の様々な要求へのより適切な対応を行うため、DHLエクスプレス・スウェーデンは、期日指定国内配送事業を2010年1月1日付けでDHLフレイト・スウェーデンに譲渡した。これに伴い、前年度の数値が修正された。

調整

	(単位：百万ユーロ)	
	自 2009年1月1日 至 2009年6月30日	自 2010年1月1日 至 2010年6月30日
報告セグメントの包括利益合計	277	973
コーポレート・センター / その他	-141	-208
グループ / 連結への調整	0	0
営業活動からの利益(EBIT)	136	765
金融収益純額	610	1,186
税引前利益	746	1,951
法人所得税費用	-150	-88
継続事業からの利益	596	1,863
非継続事業からの利益	432	0
当期連結純利益	1,028	1,863

(オ) その他の開示

株式報酬

一定のグループ役員に対し多様な報酬を付与する新しい制度が2009年度に実施された。2010年上半期において、シェア・マッチング・スキームの2009年トランシェ及び2010年トランシェのため7百万ユーロ(2009年12月31日現在：5百万ユーロ)が資本剰余金に振替られた。2010年4月に行われた株式への権利行使は、これに対応する役員への自己株式発行により、資本剰余金を9百万ユーロ減額させた。

資本準備金

	(単位：百万ユーロ)	
	2009年	2010年
1月1日現在の残高	2,142	2,147
追加		
2009年シェア・マッチング・スキームに基づく株式権利の発行	5	5
2010年シェア・マッチング・スキームに基づく株式権利の発行	0	2
2009年シェア・マッチング・スキームに基づく株式権利の行使	0	-9
2009年12月31日・2010年6月30日現在の残高	2,147	2,145

その他役員(取締役会及び役員)に対する株式報酬プランに関するSARの引当金は、2010年6月30日現在で、24百万ユーロ(2009年12月31日現在：16百万ユーロ)であった。

関連当事者に関する開示

2009年12月31日現在と比較して、関連当事者に関する開示に重要な変更はない。2009年度年次報告書(<http://investors.dp-dhl.com>)の注記55を参照のこと。

偶発債務及びその他の金融債務

2009年12月31日現在と比較して、当グループの偶発債務に大幅な変動はない。2010年6月30日現在、その他の金融債務は、6,935百万ユーロ(2009年12月31日現在：6,193百万ユーロ)であった。この変動は、主に、飛行機のリースによるものである。

その他の開示 / 財政状態計算書日後の事象

ウィリアム・リー・ドイツの経営構造は、2010年7月1日付けで、郵便事業及びウィリアム・リー・ドイツ間に存在する戦略的及び事業的関係を広く包括するものとして再編された。従って、ウィリアム・リー・ドイツは、サプライ・チェーン部門から郵便部門に再分類された。

ドイツポストは、2010年7月1日から下方向アクセス割引を増額した。ドイツポストの競合他社は、この割引の増額に関しドイツの連邦ネットワーク庁に対し不服を申し立てた。競合他社は、特に増額された割引が、規制上の要件に違反していると主張している。この結果、連邦ネットワーク庁は、2010年7月15日に正式な手続きを開始した。ドイツポストは、下方向アクセス料金及び割引の増額は規制上及び法定の要件を遵守していると考えている。但し、当局又は裁判所が、ドイツポストの収益及び利益に悪影響を及ぼすドイツポストの見解とは異なった結論に達することを考慮から外すことはできない。2010年3月15日、カールシュタット百貨店チェーンの破産管財人は、管轄を有する地方裁判所に対し破産計画を提出した。この計画では、事業

運営は投資家により継続されることになっている。6月初旬に、この旨を規定する買収契約が投資家であるニコラス・バーググルエンとの間で締結された。買収は特定の条件(現在交渉中)が充足された場合にのみ効力を生じるため、現時点において、ドイツポストDHLの利益に更なる影響を及ぼす可能性を否定することはできない。

(8) 責任声明

私どもの知りうる限り、また中間財務報告に適用される報告原則に準拠して、当中間連結財務書類は、当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えており、また当グループの中間経営報告書は、当事業年度の残りの数ヶ月に関して当グループで予想される発展に関連する主要な機会及びリスクの記載とともに、当グループの事業及び状況の発展及びパフォーマンスに関する公正なレビューを含んでいる。

ボン、2010年8月2日

ドイツポスト
取締役会

フランク・アペル

ケン・アレン ブルース・A・エドワーズ ジャーゲン・ゲルデス

ロ・レンス・ローゼン ウォルター・ショイルレ ヘルマン・ウデ

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

報告期間後本件半期報告書提出日までの間に生じた事象は、以下のとおりである。

ドイツポストがE-ポストブリーフの立上げを発表

2010年7月14日、当社は、インターネット上の新しい書簡製品であるE-ポストブリーフを立ち上げた。E-ポストブリーフは、ポータルサイトで個々のE-ポストブリーフ用アドレスを取得した一般私人や企業、公的機関が、インターネット上で安全にコミュニケーションを取り合うことを可能にする。E-ポストブリーフは、書簡と同様に拘束力や機密性、信用性を有し、また、電子メールと同様に迅速性も有する。ユーザーは、その書簡が、他のE-ポストブリーフのアカウントへ電子的に配達されるか、それともドイツポストにより印刷され郵便配達されるかを選択することができる。

ウィリアムス・レア・ドイツの経営構造が変更

2010年7月1日付けで、当社は、ウィリアムス・レア・ドイツの経営構造を変更し、郵便事業部へと統合した。これにより、E-ポストブリーフの場合のように、戦略面及び運用面において多くの共通点のある二つの事業の一貫的経営が確保されることとなる。

ダウンストリーム・アクセス割引の検討

ドイツポストのダウンストリーム・アクセス割引の増加に関し、2010年7月15日、ドイツ連邦ネットワーク庁により正式な手続きが開始された。詳細については、「第3 事業の状況」の「3 対処すべき課題」を参照のこと。

(2) 訴訟

報告期間中に発生又は進展した重要な訴訟はなかった。

3 【日本とドイツ(国際財務報告基準)における会計原則及び会計慣行の相違】

ドイツポストは、国際財務報告基準に準拠して連結財務書類を作成しており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された財務書類とは幾つかの相違点がある。その主要な相違点は以下のとおりである。

(1) 財務書類

国際財務報告基準に準拠して作成される財務書類は、財政状態計算書、損益計算書、包括利益計算書、株主持分変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び財務書類に対する注記から構成されている。国際財務報告基準では連結財務書類が主要財務書類とみなされている。

日本においては、包括利益について会計基準は規定されていない。ただし、日本においても、「包括利益の表示に関する会計基準」に基づき、今後包括利益の開示が必要となる。同基準は、2011年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る連結財務諸表から適用される。

(2) 損益計算書の表示

国際財務報告基準では、損益計算書上、売上高、営業利益、財務費用、持分法適用時の関係会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資損益、法人税等、経常損益、異常及び非継続事業損益項目、少数株主持分損益、会計方針の変更に伴う影響額及び当期純損益が記載される。

日本においては、売上高、売上原価、売上総利益、営業費用、営業外収益(費用)、経常損益、特別損益、税引前当期純利益、法人税等及び当期純利益が記載される。

(3) 連結の範囲等

国際財務報告基準では、ジョイント・ベンチャーは比例連結法を用いて連結される。
日本においては、比例連結法の適用は認められていない。

(4) リース

国際財務報告基準では、IAS第17号「リース」に従って、リースはリース開始日にファイナンス・リース若しくはオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースである。その他のリースは全てオペレーティング・リースになる。

日本においては、所有権が借手に移転をすると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一定の注記を財務諸表に開示することを条件にオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められてきた。なお、企業会計基準委員会から企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が公表され、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が廃止された。同基準は2008年4月1日以降開始事業年度から適用される。

(5) 開発費用

IAS第38号「無形資産」では要件を満たした場合には開発費用の資産計上が要求される。
日本においては、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(6) 企業結合

国際財務報告基準では、IFRS第3号「企業結合」にしたがって、全ての企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」にしたがって、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。

日本においては、企業結合にかかる会計処理について、2006年4月1日以後開始する事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用されている。当該基準は、企業が特定の要件を満たした場合、企業結合を持分の結合とみなし、持分プーリング法の適用を要求している。特定の要件とは、(1)企業への対価が議決権のある株式である、(2)企業結合後の議決権比率がほぼ等しいこと、(3)議決権以外の支配関係を示す事実が存在しないこと、の3つの条件からなる。持分の結合要件を満たさない企業結合は取得とみなされ、パーチェス法が要求されることになる。当該基準の適用前では、連結会計については、基本的にパーチェス法で会計処理することが要求されていたが、個別財務諸表における合併会計については、取得した資産の受入れ価額が時価以下の範囲であれば、再調達原価若しくは帳簿価額のどちらかを選択できた。

また、のれんについても同じく2006年4月1日以後開始する事業年度より「企業結合に係る会計基準」が適用され、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。当該基準の適用前は、連結調整勘定及びのれんは、それぞれ20年及び5年以内で償却するか、あるいは取得年度に全額償却されていた。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、当該基準に従った減損処理が行われる。

「企業結合に係る会計基準」が改正され、上述の持分プーリング法が廃止されることとなった。同改正は、2010年4月1日以後実施される企業結合から適用される。

(7) 減損会計

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。

日本においては、長期性資産の減損会計について、2005年4月1日以後開始する事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は禁止されている。

(8) 投資不動産

IAS第40号「投資不動産」にしたがって、投資不動産は当初取得原価で認識され、その後取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)若しくは公正価値で計上される。

日本においては、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、国際会計基準で取得原価基準による会計処理を選択した場合に要求される時価情報の注記は、日本では要求されていない。

ただし、日本においても、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づき、今後注記が必要となる。同基準は、2010年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用される。

(9) 少数株主持分

国際財務報告基準では、少数株主持分は資本として表示される。

日本においては、2006年4月までは少数株主持分は負債と資本の間(負債の後)に表示されていた。「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」が2005年12月に公表され、会社法施行日(2006年5月11日)から適用されている。当該基準では「資本」として計上されていたものは「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、少数株主持分、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益が含まれる。

(10) 会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

国際財務報告基準では、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」にしたがって、会計方針の変更があった場合には、過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。

日本においては、過年度の財務諸表の修正再表示を行う会計基準は設定されていない。

ただし、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、今後遡及修正が必要となる。同基準は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用される。

(11) 退職給付会計

国際財務報告基準では、IAS第19号「従業員給付」にしたがって、未認識の保険数理差損益が給付債務の現在価値の10パーセント若しくは制度資産の公正価値の10パーセントのどちらか大きい方を超えない場合、当該未超過部分については償却する必要はない(コリドール・アプローチ)。

日本においては、すべての未認識の保険数理差損益は償却の対象とされる(コリドール・アプローチ)

ではない。),

(12) 有給休暇引当金

国際財務報告基準では、IAS第19号にしたがって有給休暇引当金が計上される。

日本においては、有給休暇についての会計基準は設定されておらず、実務慣行においても有給休暇引当金が計上されることはほとんどない。

(13) ヘッジ会計

国際財務報告基準では、IAS 第39号「金融商品の認識と測定」にしたがって、一般に、以下のヘッジが認められている。

(ア) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(イ) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。想定元本、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる資産または負債とほぼ同一である金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理すること(金利スワップの特例処理)が認められている。

(14) セグメント別報告

IAS第14号「セグメント報告」に代わるものとして、2009年1月1日以後開始する事業年度からIFRS第8号「事業セグメント」が適用され、マネジメント・アプローチが採用された。

日本においては、セグメント情報について、事業の種類別セグメント情報、国又は地域別のセグメント情報、及び海外売上高が開示される。また、2009年3月27日に企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が改訂された。この基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度から適用され、IFRS第8号と同様、マネジメント・アプローチを導入している。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に、当該半期中において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日(2010年1月1日)から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条1項各号に基づき、当社が提出した書類は以下の通りである。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度：自平成21年1月1日 至平成21年12月31日

平成22年6月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。